

令和元年度

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績等に関する報告書

令和2年6月

公立大学法人秋田県立大学

## 令和元年度事業実績の概要

秋田県立大学は、「21世紀を担う次代の人材育成」「開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献」を基本理念に掲げ、平成11年4月に開学し、平成18年4月に公立大学法人が設置する大学となりました。法人の運営に当たっては、秋田県から示された中期目標とこれに対応する中期計画に基づき、年度計画に定める業務を実施しており、令和元年度の事業実績は次のとおりです。

### 1. 教育に関する目標について

#### (1) 学生確保の強化

##### ① 学部学生の確保

秋田県内をはじめ全国から意欲ある優秀な学生を受け入れるため、一般入試に加え推薦入試やAO入試など多様な形態の入学者選抜方法を採用し、一般入試では全国5カ所に会場を設けて入学試験を実施しました。

その結果、令和2年度入学試験は、入学定員390名に対し、出願者は1,980名（前年度1,891名）、入学者は410名（前年度420名）となりました。一般入試においては、募集人員265名に対し、出願者は1,794名であり、出願倍率は中期計画で定めた数値目標の5倍を上回る6.8倍（前年度6.6倍）となりました。一方、入学者のうち県内出身者は135名（前年度124名）、県内出身入学生比率は32.9%（前年度29.5%）となり、前年に比べ11名の増加、率として3.4ポイントのアップとなりましたが、目標の35%には達しませんでした。令和3年度入試からは、新たに県内出身者を対象とする総合型選抜を設け、県内出身入学生の募集枠を拡げることとしており、引き続き、学長・副学長等による県内高校訪問の拡充や、県内の高校教員、保護者を対象とした説明会等の開催により本学を積極的にPRし、県内出身入学生の確保に取り組んでまいります。

##### ② 大学院学生の確保

優秀な大学院学生の確保は大きな課題であり、学生の受入れ増加策として、優秀学生を対象とした奨学金制度や、10月入学、長期履修学生制度などを設けており、これらについて、学内者はもとより社会人を含む学外者への情報発信に努めました。

その結果、令和2年度4月入学試験においては、入学定員91名に対し、出願者87名（前年度87名）、入学者76名（前年度82名）、研究科別では、システム科学技術研究科では入学定員58名に対し入学者50名（前年度56名）、生物資源科学研究科では入学定員33名に対し入学者26名（前年度26名）となりました。また、令和元年度10月入学試験においては、募集人員若干名に対し、出願者3名（前年度1名）、入学者3名（前年度1名）となりました。

収容定員充足率は 87.7%（前年度 91.3%）に留まりましたが、特に従来からの課題である博士後期課程について、学内からの進学者の増加により入学者が 4 名から 10 名に大きく増加したほか、社会人の入学者も増加しており、今後とも、在学生に対する早期からの大学院進学への働きかけや社会人学生の受入れ強化等により、学生確保に取り組んでまいります。

## （2）教育の充実

本学は、学生が自らを磨くことができる基礎能力を基盤として「問題発見・解決能力」及び「コミュニケーション能力」の二つの能力を備えた職業人を育成するため、「クサビ型カリキュラム」や「学生自主研究制度」及び「少人数教育」を実施しています。これらによる学生と教員との距離の近さが、学生の早期からの専門分野に関する高い知的好奇心と旺盛な学修意欲の醸成につながっています。

### ① 学部教育の充実

学生自主研究制度を継続し、学部低学年から学生が主体となり研究に取り組む機会を提供することで研究への興味や意欲を喚起したほか、「ジェネリックスキルテスト（※）」等を活用した学修時間の把握や、成績評価分布の検証などを行い、「単位の実質化」に向けた取組を推進しました。

※学生の「ジェネリックスキル（社会で求められる汎用的な能力・態度・志向）」を複合的に評価し、可視化することで育成に繋げるテスト

### ② 大学院教育の充実

システム科学技術研究科博士前期課程の専攻改組に係る取組において、特色ある教育プログラムとして、輸送機械や大規模木造建築、スマート農業に関する教育プログラムの案を中間報告にまとめました。

### ③ 教育力の向上

教育改革・支援センターが中心となり、統合学生データベースを活用して入試成績と入学後の成績や進路、休退学傾向との関連性など様々なデータの分析を行うとともに、新入生アンケートや学生の成長度合いを調査するアンケートを実施し、調査結果を他大学の調査結果と比較するなど、学修成果の可視化に向けた基礎データの収集と分析を継続して行いました。分析結果は、学内で共有され、教育改革や入試改革等の検討に活かされています。加えて、中央教育審議会大学分科会において作成された「教学マネジメント指針」を受け、令和元年度から教学マネジメントワーキンググループを立ち上げ、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の改訂に向けた検討を開始しました。

## （3）学生支援の強化

### ① 学修支援

学生支援については、独自の経済的な支援策として授業料減免制度を継続し、減免適用者数は延べ 262 名（前期 131 名・後期 131 名）で、学生総数に占める

割合は7.2%、減免額は計33百万円となり、授業料総額に占める割合は3.4%となりました。また、優秀な学部学生が大学院進学を選択できる環境を整えるため、大学院博士前期課程の学生を対象にした大学院優秀学生奨学金制度を継続し、成績基準を満たした56名（1年生28名、2年生28名）に対して年間授業料相当額又は年間授業料相当額の半額、計21百万円給付するなど、諸制度の運用により経済面から修学を支援しました。また、国の新たな修学支援制度の開始に合わせ、令和2年度以降の学生支援制度について見直しを行いました。

## ② 学生生活支援

学生の課外活動支援として、学修成果等を活かせるようなボランティア活動を積極的に紹介・仲介したほか、本学後援会と連携し、学内におけるイベントの企画・実施や学生が主体となった地域との交流活動等を運営・予算の両面から支援しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う措置として、学生等の安全確保の観点から卒業式を中止するなど感染拡大防止のための必要な対応を行いました。

## ③ キャリア教育・就職支援

キャリアガイダンス、進路ガイダンス等を実施したほか、学生が希望する業界や企業の開拓に努め、新規企業200社を含む352社を訪問し、情報収集を行いました。また、早期からのキャリア形成を促すとともに、県内企業との接点の拡大を図ることを目的に、主に学部1・2年生を対象とした「ジョブシャドウイング（職場観察一日型）」を県内企業21社で実施し、延べ110名の学生が参加しました。

令和2年3月学部卒業生のうち、就職希望者に対する就職率は、3年連続で100%となり、社会が求める人材を育成して送り出すことができました。

なお、令和2年度卒業予定の就職希望学生と企業の採用担当者が直接面談する合同企業説明会を3月に開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止し、これ以外の説明会も一部の開催に留まりました。今後は、令和2年度卒業予定者に対し、遠隔による面談指導等、きめ細かな就職支援を行うとともに、引き続き県内企業・事業所への就職者の確保に取り組んでまいります。

## 2. 研究に関する目標について

### (1) 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進

本中期計画では研究に係る基本方針として、「秋田県の地域特性や課題に対応した研究の重点的な推進」「県内産業における技術開発等の強力な支援」という方向性を示しており、県の重点技術課題に対応した研究や農工連携研究など組織横断的な研究の推進に向け、繰越積立金を活用して1課題当たり3年間で総額20百万円を措置する「学長特別研究プロジェクト」の学内公募を令和元年度も継続実施するとともに、企業や公設試験研究機関との連携研究を柱とする「産学連携推進事業」に研究費を配分しました。

また、「次世代農工連携拠点センター（仮称）」設置に向け、外部関係機関の有識者を加えた設立準備委員会を立ち上げ、構想の具体的な内容について協議を行うとともに、学内ワーキンググループにおいて研究領域等についての検討を進めました。

## (2) 外部研究資金の獲得強化

「科研費チャレンジ研究」等の学内研究支援制度の実施により、外部研究資金獲得件数は385件（前年比1.8%減、7件減）、獲得金額は総額497百万円（前年比2.1%増、10百万円増）となりました。

## (3) 研究成果の活用

各種イベント等において計26件の研究発表等を行ったほか、知的財産の技術移転を促進する取組を行った結果、県内企業と新たに3件の技術移転契約を締結、加えて16件の特許出願を行いました。

## 3. 地域貢献に関する目標について

### (1) 県内産業の支援

#### ① 産業振興への寄与

学部・研究科、研究所がそれぞれの研究資源等に基づき、本荘由利テクノネットワーク、秋田県農業法人協会、秋田県木材加工推進機構などの団体、地元企業等と連携した活動を展開したほか、地域連携・研究推進センターを中心に、県内の公設試験研究機関との定期的な意見交換・情報交換を行いました。

#### ② コーディネート機能の強化

コーディネーターや教員が215件（前年度148件）の技術相談等に応じ、相談内容によっては、コーディネーター等が相談先に出向き対応するなど、きめ細かな対応を行いました。

### (2) 地域社会への貢献

#### ① 地域で活躍する人材の輩出

「あきた地域学（H29～）」、「ジョブシャドウイング（H28～）」を実施したほか、県内の企業や自治体で活躍する卒業生と在学生との懇談会や、企業見学会を開催するなど、県内就職希望者の増加を促す取組を行いました。また、県内就職希望者を対象とするガイダンスに加え、県内企業を中心とした合同企業説明会を実施し、企業と学生の接点をつくる取組を行いました。県内企業に対しては、企業訪問（123社）や情報交換会の機会を捉え、早期の求人票提出を働きかけました。こうした取組の結果、令和2年3月学部卒業生の就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合は24.1%となり、数値目標である24%を達成しました。

#### ② 地域課題解決・地域活性化への支援

県内の企業・自治体・公設研究機関等からの受託・共同研究の受入件数は、令和元年度の数値目標である 60 件を上回る 71 件（受託研究 16 件、共同研究 55 件）となり、県内企業等における技術開発等を積極的に支援しました。

### ③ 学校教育への支援

スーパーサイエンスハイスクール（SSH）やスーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校における探求活動や研究指導など、県内高校が実施する教育プログラムに延べ 129 名の教職員が参画したほか、県内小中学校等における理数教育や子どものプログラミング教室等への支援を行いました。

### ④ 生涯学習への支援

開学 20 周年記念事業として、ノーベル生理学・医学賞受賞者の大村智 北里大学特別栄誉教授を招いての記念講演会（参加者 640 名）のほか、読売新聞秋田支局との共催による「県大・読売講座」を計 4 回開催し、これに先立つオープニングイベントとして橋本五郎 読売新聞特別編集委員と学長とのトークセッションを開催（参加者延べ 481 名）しました。

## 4. 国際交流・他大学との連携に関する目標について

### （1）国際交流の推進

サバティカル研究制度により教員 1 名を研修派遣（派遣先：イギリス）したほか、海外大学との学生交流を主とした短期留学プログラム 6 件を実施（計 17 名派遣、5 名受入れ）するとともに、海外連携協定大学 3 校への海外語学研修プログラム（計 22 名参加）を実施しました。

また、国際教養大学の学生を招いての異文化交流プランを実施したほか、新たに同大学との共同開講科目「持続可能な自然環境と社会」を開講しました。

### （2）他大学等との連携

県内国公立 4 大学の連携協力協定に基づき、令和元年度は本学が幹事校となり、日ごろから地域や企業と連携し活動を行っている 4 大学の学生団体による「秋田を元気にするトークセッション」を開催し、一般県民を含め 100 名の参加がありました。

## 5. 業務運営の改善に関する目標について

### （1）組織運営の効率化及び大学運営の改善

#### ① 組織運営

学長である理事長のリーダーシップの下、本部長を兼ねる理事の適切な役割分担により、円滑な組織運営を行いました。重要案件については、役員会（年

41 回開催)、教育研究協議会(年6回開催)、経営協議会(年3回開催)の審議を経て決定したほか、部局長会議やキャンパス懇談会をほぼ毎月開催し、情報共有・意見交換を行うなど、開かれた議論を行う仕組みと公正な結論を導くための透明性の確保にも十分に配慮しました。

また、組織運営全般について、P D C A サイクルを基本とする全学的な内部質保証システムを構築し、行程表に基づく進行管理を開始するとともに、システムの機能を支える組織として「I R 推進センター」を設置し、大学運営・教育研究等に関する各種情報の収集、整理分析等を行うこととしました。

## ② 人事管理

平成18年度の法人化に当たり、優秀な人材の確保と活動実績が適切に反映される人事制度を構築する観点から、評価制度・任期制・年俸制を導入しており、令和元年度は、契約満了となる21人の教員について任期中における総合評価を実施し、評価結果に基づき再任の可否を判断するとともに、次期の契約年俸を決定しました。また、事務職員の配置については、フィールド教育研究センター技能職員の退職者補充として、作物部門及び畜産部門それぞれ1人を採用したほか、事務職員のキャリアパスに配慮のうえ4月と7月に人事異動を行い、業務の執行体制を整えました。

## (2) 財務内容の改善

秋田県からの運営費交付金の減少に対応し、一般管理費の縮減に努めたほか、外部研究資金や技術移転による特許実施許諾料収入の獲得に力を入れました。また、地方独立行政法人法第40条の規定による目的積立金及び繰越積立金の一部について、それぞれ、施設設備の改修や更新、プロジェクト研究の財源に充てました。また、開学20周年記念募金による「秋田県立大学ふるさと元気創成基金」を設置し、学生支援等を充実することとしたほか、広告収入の確保に向けて関係の規程を整備しました。

## (3) 情報の発信

各種パンフレットや広報誌、ウェブサイトや動画コンテンツなど、様々な広報媒体を相互に連携させた情報発信を行いました。特に、授業風景など学生生活をより視覚的、直感的に伝える動画を新たに作成し、公式 You Tube (97 件配信) や公式 twitter (196 件配信) で効果的に情報発信しました。

## 6. 決算について

### (1) 経営状況

#### ① 経営成績

令和元年度の損益計算による経営成績は、経常収益56億2百万円に対し、経常費用54億3千1百万円であり、臨時損益を差し引いた当期純利益は1億6千6百万円となりました。これに繰越積立金取崩2千1百万円及び目的積立金取崩1千4百万円を加えた当期総利益は2億2百万円となりました。

また、当初予算と決算との比較では、収支差額は1億9千7百万円となりました。収支別では、収入は2億3百万円の増となり、主な内訳は、諸補助金収入が1千2百万円の増、受託研究等事業収入が1億1千5百万円の増、目的積立金取崩が5千7百万円の増などとなっています。支出は6百万円の増となり、主な要因は、目的積立金の取崩による教育施設管理費や研究機器更新経費の執行により教育研究費が増加したものの、光熱水費など一般管理費の削減により、業務費について3千3百万円の減、新規採用の繰り延べや自己都合退職等により人件費が1億円の減となった一方、受託研究等事業収入の増加に伴い受託等事業費が1億2千8百万円の増、寄附金事業が1千3百万円の増などとなっています。

## ② 財政状態

令和元年度の財政状態は、資産総額271億8千6百万円に対し、負債総額が32億2千2百万円、純資産総額が239億6千3百万円となりました。

資産の内訳は固定資産が259億6千万円、流動資産が12億2千5百万円であり、負債の内訳は、資産勘定の見合い勘定である資産見返負債等の固定負債が25億3千8百万円、未払金や預り金等の流動負債が6億8千4百万円となりました。純資産の内訳は、秋田県からの出資である資本金が314億1千9百万円（うち土地101億4千6百万円、建物212億7千2百万円）、出資財産のうち建物等の特定償却資産の減価に対応した損益外減価償却累計額等の資本剰余金が△80億4千7百万円、繰越積立金や当期総利益を合わせた利益剰余金が5億9千2百万円となりました。

## (2) 利益の処分

当期総利益のうち、大学院学生定員未充足分は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に基づき積み立てることとします。これ以外の利益は、受託研究・事業等の外部資金の増加や、効率的な業務運営による経費節減等に努めた結果であり、同法第40条第3項の規定に基づき秋田県知事の承認手続きを経た上で、中期計画で定める教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てることを目的とした教育研究・施設設備等整備積立金として、より充実した大学運営に資することとします。



自己評価結果一覧（秋田県立大学）

評価項目	自己評価
I 教育に関する目標を達成するための措置	A
1 学生確保の強化	B
(1) 学部学生の確保	B
(2) 大学院学生の確保	B
2 教育の充実	A
(1) 学部教育の充実	A
(2) 大学院教育の充実	A
(3) 教育力の向上	A
3 学生支援の強化	A
(1) 学修支援	A
(2) 学生生活支援	A
(3) キャリア教育・就職支援	A
II 研究に関する目標を達成するための措置	A
1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進	A
2 外部研究資金の獲得強化	A
3 研究成果の活用	A
III 地域貢献に関する目標を達成するための措置	A
1 県内産業の支援	A
(1) 産業振興への寄与	A
(2) コーディネート機能の強化	A
2 地域社会への貢献	A
(1) 地域で活躍する人材の輩出	A
(2) 地域課題解決・地域活性化への支援	A
(3) 学校教育への支援	A
(4) 生涯学習への支援	A
IV 国際交流・他大学等との連携に関する目標を達成するための措置	A
1 国際交流の推進	A
(1) 海外大学等との学術交流の促進	A
(2) 国際感覚を備えた人材の育成	A
2 他大学等との連携の強化	A

評価項目	自己評価
V 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置	A
1 組織運営の効率化及び大学運営の改善	A
(1) 組織運営	A
(2) 教育研究組織等の改善	A
(3) 人事管理	A
2 財務内容の改善	A
(1) 自己財源の確保	A
(2) 経費の節減	A
3 自己点検・評価等の実施及び情報発信	A
(1) 自己点検・評価等	A
(2) 大学情報の発信	A
4 その他業務運営に関する事項	A
(1) 安全等管理体制の充実	A
(2) 教育研究環境の整備	A
(3) 情報セキュリティ対策の強化	A
(4) コンプライアンスの徹底	A
VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A
VII 短期借入金の限度額	—
VIII 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画	—
IX 重要な財産の譲渡等に関する計画	—
X 剰余金の使途	A
XI 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	A

(参考)	評価基準	評価
	特に優れた実績を上げている。	S
	年度計画どおり実施している。(100%以上)	A
	概ね年度計画を実施している。(80%以上100%未満)	B
	年度計画を十分には達成できていない。(80%未満)	C
	業務の大幅な改善が必要である。	D

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績等（項目別）

			自己評価
I 教育に関する目標を達成するための措置			A
1 学生確保の強化			B
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 学部学生の確保			B
<p>① 広報活動の強化</p> <p>ア 本学ウェブサイトや進学情報サイト、SNS（ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス）、大学総合案内誌・パンフレット等、多様な広報媒体を積極的に活用し、進路決定の段階に応じたタイムリーな情報発信を行う。</p> <p>イ 高校生の本学に対する認知度に応じた戦略的な学生募集広報を行うとともに、進路決定に強い影響力をもつ高校教員や保護者に向けた情報発信を強化する。</p>	<p>① 広報活動の強化</p> <p>ア 再構築したウェブサイトを活用して受験生や保護者への情報発信を強化する。また、大学案内パンフレットの整理・統合や内容の更新を行うなどウェブサイト以外の広報媒体についても、より効果的な情報発信となるよう、発信方法、内容等の見直しを図る。</p> <p>イ これまで行ってきた学生募集広報の効果検証を行い、ウェブ媒体やダイレクトメールの活用、新たな地域での進学ガイダンス開催などより効果的な募集活動を実施する。また、県内における本学の認知度を高めるため、本学と県内高校の教員及び保護者との接点を増やす取組を行う。</p>	<p>○ 受験生や保護者等に向けた情報発信を強化するため、学科のウェブサイトについて、メニュー項目を新設するとともに、見やすく統一感のあるデザインに再構築した。加えて、大学案内パンフレットの刷新、大学プロモーション動画の制作・公開を行った。</p> <p>○ これまでの学生募集活動の効果検証を踏まえ、ウェブ媒体を使った学生募集活動を継続するとともに、出願者の多い新潟県において進学ガイダンスを新たに開催した。県内高校教員との交流会には、46校から56名の教員の参加があり、入試について意見交換を行った。また、保護者を対象とした個別予約型面談では、参加した23名の保護者に対し本学の魅力を発信した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>② 県内出身学生の確保 ア 推薦入試制度等の見直しにより、県内出身者を対象とした新たな入試区分を設け、県内出身入学生の一層の確保に取り組む。</p> <p>イ 高大連携事業の推進により、県内の高校生が本学の特色ある教育・研究に触れる機会を設けるとともに、県内出身学生を対象とした奨学金制度の充実などを図り、県内出身者の出願を促す。</p> <p>③ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、国の高大接続改革（大学入学者選抜改革）に対応した多面的な評価方法による入学者選抜を実施し、高い学修意欲と目的意識をもった学生を確保する。</p> <p>☆数値目標 ・一般選抜試験出願倍率：5倍以上 ・県内出身入学生比率：35%以上</p>	<p>② 県内出身入学生の確保 ア 平成32年度からの県内出身者を対象とした新たな入試制度（総合型選抜・学校推薦型選抜）の詳細を決定し本学ウェブサイトで公開するとともに、学長・副学長による県内高校訪問を拡充する。</p> <p>イ 本学で学ぶ魅力を伝えるため、高大接続塾ハイレベル講座等を実施し、高校生が本学の充実した教育・研究環境に直接触れる機会を設ける。また、県内出身学生を対象とした入学生特待生制度（奨学金制度）の内容の見直しを行う。</p> <p>③ 入学者受入れの方針に基づいた適切な入学者選抜が行われるよう、国の高大接続改革（大学入学者選抜改革）の趣旨を踏まえ、多面的、総合的評価方法の検討を継続する。</p> <p>☆数値目標 ・一般選抜試験出願倍率：5倍以上 ・県内出身入学生比率：35%以上</p>	<p>○ 令和2年度に実施する入試からの新入試制度の詳細情報を本学ウェブサイトに掲載するとともに、情報を一冊のパンフレットにまとめた新入試ガイドを新たに作成した。また、進学推進員による県内全高校への訪問に加え、学長・副学長による県内高校訪問の拡充を図り、合計17校を訪問した。</p> <p>○ 高大接続塾ハイレベル講座には、県内15校から102名の受講希望者があったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。また、入学生特待生制度（奨学金制度）認定要件について、本学の新入試制度の導入に併せて変更することとした。</p> <p>○ 入試における面接やプレゼンテーションの評価指標を作成し、多面的・総合的評価のための評価方法の概要をまとめた。また、総合型選抜において新たに実施する総合問題の作成に着手し、令和2年度に実施する入試に向けた準備を進めた。</p> <p>☆実績 ・一般選抜試験出願倍率：6.8倍 ・県内出身入学生比率：32.9%</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<b>(2) 大学院学生の確保</b>			<b>B</b>
<p>① 学部低年次の学生を対象とする大学院説明会等を開催し、早期から本学大学院の魅力を周知するとともに、優秀な学部学生の進学を促すための奨学金制度を継続し、優秀な学生を確保する。</p> <p>② 社会人の多様な学修形態に対応したカリキュラム構成や受入体制などをPRし、社会人学生を積極的に受け入れる。</p> <p>☆数値目標 ・大学院収容定員充足率：100%</p>	<p>① 学部学生向けに大学院進学を促すための大学院説明会の開催を継続するとともに、入学時点から大学院進学を目指す学生の増加を目指し、高校生向けの進学説明会などでも本学大学院の魅力を発信する。また、優秀な学部学生を対象とする「大学院優秀学生奨学金制度」を継続し、大学院への進学を経済面から支援する。</p> <p>② 社会人学生の確保に向け、大学院での研究テーマ、各種受入制度、大学院で学ぶ魅力等を社会人向けの大学院パンフレットを活用し周知に努める。</p> <p>☆数値目標 ・大学院収容定員充足率：100%</p>	<p>○ 学部学生の大学院進学を促すため、進路ガイダンスの中で大学院についての説明会を開催したほか、高校生向けの進学説明会などでも本学大学院の魅力を発信した。大学院優秀学生奨学金制度では、令和元年度入学者28名（年間授業料相当額給付対象者11名、年間授業料相当額の半額給付対象者17名）を新たに認定し、前年度認定者（博士前期課程2年生）28名（年間授業料相当額給付対象者11名、年間授業料相当額の半額給付対象者17名）と合わせた計56名に対して計2,090万円を給付し、経済面での支援を行った。</p> <p>○ 大学院進学促進用のパンフレット「VISION(大学院)」及び「大学院進学の勧め」を活用しながら大学院での研究テーマや長期履修学生制度などのPRに努め、令和元年度は博士後期課程において社会人学生3名の受入れに至った。</p> <p>☆実績 ・大学院収容定員充足率：87.7%</p>	

I 教育に関する目標を達成するための措置			自己評価
2 教育の充実			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 学部教育の充実			A
<p>① 問題発見・解決能力を備えた人材を育成するため、カリキュラムマップや履修モデルの作成等を通じ、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づく体系的な教育課程を編成する。</p> <p>② 学生自主研究制度を継続するとともに、授業におけるアクティブラーニングの拡大を図り、学生の能動的・主体的な学修を促す。</p> <p>③ 履修登録単位数の上限設定（CAP制）や学生の授業時間外学修を促す取組を通じ、授業単位当たりの学修時間の確保を図るとともに、評価基準に基づいた厳格な成績評価により「単位の実質化」を推進する。</p>	<p>① 教育課程の編成過程において、カリキュラムマップや履修モデルを作成し、学位授与方針に定めた能力の獲得に向けた体系的な教育課程となっているかの検証を継続する。</p> <p>② 学生自主研究制度を継続し、学部低年次学生の研究への興味と意欲を喚起するとともに、研究成果の学外イベント等での発表を促し、問題解決能力とプレゼンテーション能力を育成する。また、アクティブラーニングを実践している教員による学内向けの公開講義を開催する。</p> <p>③ 学生アンケートの実施により学生の学修時間を把握するとともに、他大学の学生の状況と比較分析し、適正な学修時間が確保されているか検証する。また、授業科目ごとの成績分布を分析し、教員にフィードバックすることで厳格な成績評価を促す。</p>	<p>○ カリキュラムマップ及び履修モデルを整理し、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の改訂に向けた検討を開始した。また、学生の「ジェネリックスキル（社会に出て活躍するための能力）」を把握するためのアンケートを継続して実施し、体系的な教育課程が編成されているか検証した。</p> <p>○ 学生自主研究制度を継続し、学部低学年から学生が主体となり研究に取り組む機会を提供することで、研究への興味や意欲を喚起するとともに、文部科学省が主催する「サイエンスインカレ」への応募や、オープンキャンパスでのポスター発表など、研究成果の積極的な発表を促した。「サイエンスインカレ」については、1グループが選考を通過した。（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止） また、アクティブラーニングを実践している教員による学内向け公開講義を開催し、30名の若手教員等が参加した。</p> <p>・学生自主研究参加者数 84グループ、209名</p> <p>○ 「ジェネリックスキルテスト」等を活用して学生の学修時間を把握するとともに、他大学との比較分析資料を用いて検証を行った。また、授業科目ごとの成績分布表を分析し、講義担当教員に配付することで厳格な成績評価を促した。</p> <p>※学生の「ジェネリックスキル（社会で求められる汎用的な能力・態度・志向）」を複合的に評価し、可視化することで育成に繋げるテスト</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>④ システム科学技術学部新設3学科の教育プログラムや「あきた地域学」の内容の充実に向け、継続的な検証・改善に取り組むほか、食の6次産業化プロデューサー育成プログラムや学生の起業力（アントレプレナーシップ）の育成に向けた授業の実施など、実学を重視した教育を展開し、専門知識・技術を地域で活用できる人材を育成する。</p>	<p>④ システム科学技術学部では新設学科の教育課程の検証を開始するとともに、生物資源科学部では食の6次産業化プロデューサー育成プログラムのレベルアップコース（レベル2）を継続して実施する。また、起業力（アントレプレナーシップ）養成塾の創設に向け、具体的なプログラム内容について検討を行う。</p>	<p>○ システム科学技術学部では、新設学科の教育課程の検証の一環として、PBL科目である知能メカトロニクス通論Ⅰ～Ⅲ、システム創成プロジェクトⅠの4科目について学生アンケートを実施した。生物資源科学部では、食の6次産業化プロデューサープログラムのレベルアップコース（レベル2）を継続開講し、24名の学生が単位を修得した。また、起業力（アントレプレナーシップ）養成塾（プログラム）の創設に向けた新たな科目を立ち上げた。</p>	
<p><b>(2) 大学院教育の充実</b></p>			<p><b>A</b></p>
<p>① システム科学技術研究科博士前期課程の専攻改組を行い、分野横断的な教育体系を構築する。また、地域のニーズや産業構造の変化に対応できる人材の養成に向け、航空機や木造建築等に関連したコースを設置する。</p> <p>② AI・ICT・ロボット等の工学技術を農業に活用するための製品開発・研究に携わる技術者・研究者を養成するため、両研究科の連携による新たな教育プログラムを実施する。</p> <p>③ 学修目的が明確な社会人学生に対して個別にオーダーメイドの履修モデルを提供し、効率的かつ効果的な履修を支援する。</p>	<p>① システム科学技術研究科博士前期課程の専攻改組に係る教育課程の編成について検討を進めるとともに、航空機や木造建築に関連した新たなコース（教育プログラム）の案を作成する。</p> <p>② AI・ICT・ロボット等の工学技術を農業に活用するための製品開発・研究に携わる技術者・研究者を養成するため、博士前期課程における農工連携教育プログラムの案を作成する。</p> <p>③ 社会人学生の研究指導計画を作成する際に、指導教官が個々の学修形態・目的に応じた履修モデルを提供し、効率的・効果的な履修を支援する。</p>	<p>○ 航空機や木造建築に関連した新たなコースの設置については、輸送機械教育及び大規模木造建築教育に係る教育プログラムの案を作成し、システム科学技術研究科専攻改組の中間報告書にまとめた。</p> <p>○ システム科学技術研究科専攻改組における特色ある教育プログラムの一つとして実施予定の「スマート農業教育プログラム」の案を作成し、専攻改組の中間報告書にまとめた。</p> <p>○ 在籍している7人の社会人学生に対し、それぞれの実情に合わせた履修計画の提案と指導を行うことで、効率的かつ効果的な履修を支援した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(3) 教育力の向上			A
<p>① 教務・学生委員会FD（ファカルティ・ディベロップメント）専門部会による組織的なFDの推進等により、教員の能力開発を行う。</p> <p>② 授業アンケートや学生満足度アンケート結果の検証等を行い、継続的に教育方法・授業内容等の改善を図る。</p>	<p>① 教員のFD活動についての意識を高めるため、教務・学生委員会FD専門部会の主催によりFD講演会・研修会等を開催する。また、教員の教育力の向上を図るため、外部評価員による授業評価を実施する。</p> <p>② 授業アンケートや学生満足度アンケート等の検証等を行い、教育方法・授業内容等の改善を図るとともに、他大学の調査結果との比較や、本学学生の学修成果について分析を行うなど、解析方法の検討を行う。</p>	<p>○ 両学部・研究科のFD専門部会が中心となり学内での講演会及び勉強会を5回開催し、延べ145名の教職員が参加した。また、両学部78名の教員を対象に外部評価員による授業評価を実施し、評価結果を教員本人に通知した。</p> <p>○ FD専門部会が学生の授業アンケートを実施し、個々の集計結果を各授業担当教員に通知することで授業改善に役立てた。また、教育改革・支援センターが中心となり、統合学生データベースを活用して入学成績と入学後の成績や進路、休退学との関連性など様々なデータの分析を行うとともに、各種アンケートの調査結果を他大学の調査結果と比較するなど、本学学生の学修成果について分析を行った。加えて、卒業生を対象に、在学中に感じた大学への意見・要望を把握するため、ポータルフォリオシステムを利用した学生満足度アンケートを実施した。</p> <p>〈前期授業アンケート実施状況〉  ・令和元年度前期、302科目  ・回答数：12,911枚(回答率88.3%)</p> <p>〈後期授業アンケート実施状況〉  ・令和元年度後期、262科目  ・回答数：9,701枚(回答率88.2%)</p> <p>〈学生満足度アンケート実施状況〉  ・令和2年2～3月、学部卒業生を対象に実施  ・回答者数：108名(回答率28.2%)  ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、卒業式が中止となったため、卒業生への十分な周知ができず、低い回収率となった。</p>	

I 教育に関する目標を達成するための措置			自己評価
3 学生支援の強化			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 学修支援			A
<p>① 学部初年次における導入教育の実施や履修モデルの明示等により、学生が目的意識をもって自ら目標を立て主体的に学修に取り組めるよう支援する。</p> <p>② 数学・生物・英語など専門分野の学修に必要な基礎学力が不足している学生に対し、基礎学力向上対策を実施する。</p> <p>③ 図書館機能やラーニング・コモンズの充実などにより、学生の自主学修環境の向上を図る。また、授業の予習・復習やレポート提出等における学生の利便性を高めるため、教育支援システムを活用する。</p>	<p>① 学生が自ら計画を立て意欲的に学修に取り組めるよう、学部における導入教育や初年次教育を実施するとともに、履修モデルや学修ポートフォリオの活用方法について指導を行う。</p> <p>② 基礎学力が不足している学生への配慮として、両学部で基礎講座（数学・生物・英語等）を開講するとともに、システム科学技術学部では「数学・物理駆けこみ寺」を実施し、学力の底上げを図る。また、推薦入試合格者に対する添削課題やスクーリングなどの入学前教育を実施する。</p> <p>③ 教育研究や学生生活の充実に資する図書を計画的に配備するとともに、ラーニング・コモンズ等の学修環境の充実を図る。また、教育支援システムの活用に関する学外セミナーに引き続き教職員を派遣するなど、同システムの効果的な活用方法を学ぶ機会を設ける。</p>	<p>○ 新入生オリエンテーションにおいて履修モデルを提示するとともに、創造科学の基礎（システム科学技術学部）やフレッシュャーズセミナー（生物資源科学部）の授業において、履修モデルや学修ポートフォリオの活用について指導を行い、学生が自ら計画を立て意欲的に学修に取り組めるよう促した。</p> <p>○ 入学予定者を対象に、入学前の添削指導やスクーリング授業を実施するとともに、基礎学力が不足している学生に対しては、入学後に基礎講座を開講し、大学において必要な基礎学力の向上を図った。また、本荘キャンパスにおいては、学力の底上げのため、大学院生及び学部生から25名のピアチューターを採用して「数学・物理駆けこみ寺」を実施し、延べ142名の学生が利用した。</p> <p>○ 教員により選書された専門書や、学生からのリクエスト図書を計画的に配備した。また、就職活動に係る情報収集やレポート・卒業研究等に役立つ電子ジャーナルの提供サービスを開始するなど、学修環境の充実を図った。また、教育支援システムの活用に関する学外セミナーに教職員が参加し、同システムの効果的な活用方法について他大学の事例等を学内教員にフィードバックした。</p>	



中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 学生生活支援			A
<p>① 学年担当教員による定期的な学生面談等を実施するなど、学生が抱える心身の問題を早期に発見するとともに、その解決に向けて関係部署が連携・協力して対応する。</p> <p>② 授業料減免等を実施し、経済的に修学が困難な学生を支援する。また、成績優秀者に対する学業奨励を目的とした特待生制度を継続する。</p> <p>③ ボランティア活動の積極的な紹介等により、学生の社会貢献を支援する。また、本学後援会と連携した課外活動支援を実施する。</p> <p>④ 障害のある学生の支援に関する研修会の実施等により、教職員の対応力の向上を図るとともに、学生の状態や特性等に応じた支援を行う。</p>	<p>① 学生が発する様々なサインを早期に発見するため、学年担当教員による面談を Semester 毎や学生の状況変化に応じ実施する。また、教員、学生相談室、保健室など関係者・部署の間で必要な情報を共有し、学生が抱える心身の問題の早期解決を図る。</p> <p>② 国における高等教育無償化制度の創設に合わせ、本学の授業料減免制度について再検討するとともに、これらの制度を適切に運用することで、経済的な事情により修学が困難な学生を支援する。また、成績優秀者に対する学業奨励を目的とした特待生制度についても見直しを行う。</p> <p>③ 学生に対してボランティア活動を積極的に紹介し、社会貢献活動を支援する。また、本学後援会と連携し、資金面から課外活動を支援する。</p> <p>④ 障害のある学生の支援に関する講習会の実施などにより、教職員の対応力の向上を図る。また、個々の学生の状態や特性等を踏まえ、学生の要望に沿った支援を実施する。</p>	<p>○ 学年担当教員による定期的な面談や講義出席状況等から学生の変化を早期に発見し、適切な対応に努めた。また、教員、学生相談室、保健室などの関係者間で必要な情報を共有するとともに、状況に応じて緊密な連携を図った。</p> <p>○ 経済的な事情により修学が困難な学生に対し、授業料減免制度を実施し、所定の基準を満たした前期131名、後期131名に対して授業料の一部又は全額の計3,275万円を減額し、経済面で修学を支援した。また、国の修学支援新制度に関する規程類を整備し、入学及び在学予約採用者の手続を適切に行った。加えて、成績優秀者に対する学業奨励を目的とした在学特待生制度について、修学支援新制度との調整を図るため、必要な見直しを行った。</p> <p>○ 学修成果等を活かせるようなボランティア活動を積極的に紹介・仲介し、地域社会への貢献活動を支援した。また、本学後援会からの課外活動助成金900万円を活用し、後援会と連携しながら学生の課外活動や大会参加等を支援した。</p> <p>○ 学生支援に関する対応力向上のため、新任教員を対象とした学生のメンタルヘルス対応講習や教職員を対象とした学生対応に関する勉強会を実施した。また、学生との定期的な面談により学生個々の特性等を把握し、必要な支援を実施した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(3) キャリア教育・就職支援			A
<p>① 学部初年次からのキャリア教育やインターンシップの実施等により、学生が企業や社会人と接する多様な機会を提供する。</p> <p>② 進路ガイダンスや大学院説明会等の開催、教職員による進路相談等により、学生の進路選択を支援する。</p> <p>③ 就職支援の強化  ア 学生が自己分析や企業研究の方法、就職活動の流れ、社会人としてのマナーなどを学べるよう、キャリアガイダンスを開催する。</p> <p>イ 職員が企業を訪問して本学学生のPRと求人情報の収集を行うほか、県等関係機関や経済団体との連携を通じ、就職先を安定的に確保するとともに、新たな就職先を開拓する。</p> <p>ウ 学生が企業と直接面談できる機会を提供するため、本学主催による企業就職面談会を開催するとともに、企業による個別説明会の開催を積極的に誘致する。</p> <p>エ 就職先未決定の卒業生に対し、一定期間就職活動の支援を行う。</p> <p>☆数値目標  ・就職希望者の就職率：100%</p>	<p>① 職業観の醸成やコミュニケーション能力の向上等を目的としたキャリア教育を実施するとともに、インターンシップを実施し、学生に実践的な就業体験の機会を提供する。</p> <p>② 進路に対する意識の向上を図るため、低学年向け進路ガイダンスや進学説明会等を開催するとともに、キャリアカウンセラー、キャリア教育担当教員、各学科の学年担当教員等がそれぞれの専門性を活かして進路選択を支援する。</p> <p>③ 就職支援の強化  ア 就職活動において必要とされる実践的な情報を提供し、就職に対する意識の向上を促すため、学部3年生及び大学院1年生を対象としたキャリアガイダンスを開催する。</p> <p>イ 学生の就職先を開拓するため、職員の企業訪問や県等関係機関及び経済団体との会議等を通じて、本学学生のPRや求人情報の収集を行う。</p> <p>ウ 学生と企業の接点を増やすため、本学主催の合同企業説明会を開催する。また、職員の企業訪問や企業関係者が参加する各種会議への参加、来学企業への対応を通じ、企業による個別の説明会の開催を呼びかける。</p> <p>エ 就職先未決定の卒業生に対し、ハローワークや秋田県就職活動支援センターなどの関係機関等と連携して就職活動の支援を行う。</p> <p>☆数値目標  ・就職希望者の就職率：100%</p>	<p>○ 「現代の働く環境」「コミュニケーション入門」の授業を通じて、学生に自らの職業観やコミュニケーションについて考える機会を提供した。また、インターンシップを実施し、延べ218事業所において延べ354名の学生が参加した。</p> <p>○ 低学年向けの進路ガイダンス、学部3年生を対象にした進路ガイダンスを開催し、進路に関する啓発を行った。また、キャリア支援委員会において情報共有を図りながら、キャリアカウンセラー、キャリア教育担当教員、各学科の学年担当教員等がそれぞれの専門性を活かして進路支援を行った。</p> <p>○ 学部3年生及び大学院1年生を対象に、全学で延べ50回のキャリアガイダンスを開催した。ガイダンスでは、業界研究や筆記・面接試験対策等、就職活動において必要とされる実践的な情報を提供し、就職に対する意識の向上を促した。</p> <p>○ 職員が352社（うち新規200社）の企業訪問を行い、そこで得られた情報を随時学生に提供した。また、秋田県主催の企業・大学等合同就職協議会、COO+事業の就職サポート会議、県内企業との情報交換会等に参加し、学生のPRや求人情報の収集を行った。</p> <p>○ 令和元年度卒業生を対象とした本学を会場とする個別企業説明会の開催を企業へ呼びかけ、各キャンパスにおいて随時開催した。なお、3月に予定していた全学合同企業説明会（令和2年度卒業生対象）は新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止し、これ以外の説明会についても一部の開催にとどまった。</p> <p>○ 前年度の就職率100%のため、対応なし。</p> <p>☆実績  ・就職希望者の就職率：100%</p>	

			自己評価
II 研究に関する目標を達成するための措置			A
1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>① 学部・学科、研究所が各専門分野で蓄積してきた研究資源や成果に基づき研究の更なる進展を図るとともに、航空機関連技術や農業の6次産業化、新たな木質部材の開発に関する研究など、県の重点施策に対応した研究を重点的に推進する。</p> <p>② 農工連携研究を本学の重点研究分野として位置付け、組織横断的に複数の教員が参加する大型研究プロジェクトを推進するとともに、県・公設試験研究機関・企業等と連携して関連テーマの共同研究を行うなど、本県における農工連携研究の拠点としての役割を担う。</p> <p>③ 研究の活性化に向け、若手教員の育成や外部研究資金による研究員の配置等により研究グループの機能強化を図るとともに、プロジェクト研究を推進するための環境を整備する。</p>	<p>① 学部・学科、研究所が各専門分野で蓄積してきた研究資源や成果に基づき研究の更なる進展を図る。特に、航空機関連技術や農業の6次産業化、新たな木質部材の開発に関する研究など、県の重点施策に対応した研究については、繰越積立金を活用した「学長特別研究プロジェクト」（平成30年8月創設）により、重点的に推進する。</p> <p>② 農工連携研究を本学の重点研究分野として位置付け、組織横断的に複数の教員が参加する大型研究プロジェクトを推進するとともに、本県における農工連携研究の拠点としての役割を担うため、県・公設試験研究機関・企業等と連携して関連テーマの共同研究を行う。</p> <p>③ 若手教員を対象とした研究支援制度を実施するとともに、本荘及び秋田キャンパスに設置したオープンラボスペースを活用し、プロジェクト研究を進める研究グループの活動を支援する。</p>	<p>○ 産学連携推進事業として、部局長が推薦する「部局提案型研究」へ研究費を配分し、学部・学科、研究所が各専門分野で蓄積してきた研究の更なる進展を図った。また、県の重点施策に対応した研究や農工連携など組織横断的な研究を推進するため平成30年度より実施している繰越積立金を活用した「学長特別研究プロジェクト」に研究費を配分し、重点的に推進した。</p> <p>〈令和元年度採択数〉  ・産学連携推進事業（部局提案型研究）  9テーマ  ・学長特別研究プロジェクト  新規採択 3テーマ  継続支援 2テーマ（平成30年度採択）</p> <p>○ 「学長研究特別プロジェクト」として、各部局の教員が組織横断的に参加する「スマート農業に関する研究」（平成30年度採択）を継続するとともに、令和元年度は「ICTを活用したスマート農業に関する研究」を新規採択し、農工連携研究を推進した。また、農業情報連携システム、農業予測工学、リモート農業システム等を研究領域とする「次世代農工連携拠点センター（仮称）」設置に向け、外部関係機関の有識者を加えた設立準備委員会を立ち上げ、構想の具体的な内容について協議を行うとともに、学内ワーキンググループにおいて研究領域等についての検討を進めた。</p> <p>○ 学内研究支援制度「創造的研究」の「助教・特任助教枠」として14テーマを採択し、若手研究員の研究活動を支援した。また、学外研究者等との共同研究等推進のため、学内外の教員による研究グループが、本荘・秋田両キャンパスのオープンラボスペースを活用した。</p> <p>〈オープンラボスペース活用研究グループ〉  ・秋田キャンパス1  （学内8名、学外研究者11名）  ・本荘キャンパス1  （学内3名 学外研究者3名）</p>	

II 研究に関する目標を達成するための措置			自己評価
2 外部研究資金の獲得強化			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>① 外部研究資金の応募に係る研修会や応募書類の作成に関するアドバイスの実施など、地域連携・研究推進センターにおける外部研究資金の獲得に向けた教員に対する支援を継続する。</p> <p>② 外部研究資金の獲得に向け、学長プロジェクト研究等の学内研究支援制度が効果的なものとなるよう改善・充実を図る。また、大型の外部研究資金の獲得を目指す組織横断的な研究を支援する。</p>	<p>① 科研費等外部研究資金の応募に係る説明会・研修会の開催などにより、教員の外部資金獲得に係る意識の醸成を図るとともに、申請書類作成のアドバイスなどの支援を継続する。また、科研費採択率アップに向けて、実践的なセミナーを開催する。</p> <p>② 外部研究資金の獲得状況を踏まえ、学長プロジェクト研究等の学内研究支援制度の改善・充実を図り、大型の外部研究資金の獲得を目指す組織横断的な研究等を支援する。</p>	<p>○ 科研費助成事業への応募に係る審査区分の選択や申請書作成上のノウハウに焦点を当てた外部講師による「科研費説明会兼申請書セミナー」、科研費制度や事務手続の年間スケジュール、研究費執行の注意点等を説明する「科研費新規採択者向けセミナー」を開催した。また、新たに令和2年度科研費応募に係る支援として、最新の研究動向や研究計画調書作成のノウハウを有する業者の科研費申請添削サービスを導入した。</p> <p>科研費助成事業以外の競争的研究資金においても、学内イントラネットに公募要領等を随時掲載するなど、応募者に有用な情報の周知に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科研費説明会兼申請書セミナー参加者 秋田キャンパス会場22名 本荘キャンパス会場30名</li> <li>・ 科研費新規採択者向けセミナー参加者 18名（事務担当者6名を含む）</li> <li>・ 科研費申請書添削サービス利用者 40名</li> </ul> <p>○ 外部研究資金獲得のための呼び水として、科研費チャレンジ研究、創造的研究、新任教員スタートアップ支援研究の学内研究支援制度において、計53テーマを採択した。また、大型の外部研究資金の獲得を目指す組織横断的な研究等を推進するため、繰越積立金を活用した「学長特別研究プロジェクト」として継続2件、新規3件を採択した。</p> <p>〈令和元年度採択数〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科研費チャレンジ研究 13テーマ</li> <li>・ 創造的研究 26テーマ</li> <li>・ 新任教員スタートアップ支援研究 9テーマ</li> <li>・ 学長特別研究プロジェクト 5テーマ (再掲) (うち新規3テーマ)</li> </ul>	

II 研究に関する目標を達成するための措置			自己評価
3 研究成果の活用			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>① 各種イベントや本学ウェブサイトなどを活用し、研究成果を広く情報発信する。</p> <p>② 本学の知的財産ポリシーに基づき、知的財産を適切に保護・管理するとともに、学内における知的財産に精通した「目利き人材」の育成と特許事務所等の外部専門家の活用により、知的財産の技術移転を促進する。</p>	<p>① アグリビジネス創出フェアやイノベーションジャパン、共同研究拠点センター新技術説明会等の各種イベントでの研究紹介や本学地域連携・研究推進センターの専用サイトへの掲載、科学技術振興機構（JST）が提供する「リサーチマップ」の活用等により、本学の研究成果を広く情報発信する。</p> <p>② 知的財産を適切に保護・管理するため、担当職員を関連セミナー等へ派遣し、スキルアップを図る。また、特許事務所など外部専門家の活用に加え、国等の支援制度の利用により、知的財産の技術移転を促進する。</p>	<p>○ 各種イベントにおいて計26件の研究発表等を行うとともに、地域連携・研究推進センター専用サイトに研究内容を掲載するなど広く情報を発信した。</p> <p>また、科学技術振興機構（JST）が管理・運営する日本最大の研究データベース「リサーチマップ（JST）」への研究者登録を完了し、研究者データを移行するとともに、地域連携・研究推進センター専用サイトの研究者総覧（ウェブ版）へのリンク設定の作業を進めた。</p> <p>〈主なイベントでの研究発表等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アグリビジネス創出フェア 研究発表1件、シーズ展示2件</li> <li>・イノベーションジャパン2019 シーズ展示2件</li> <li>・JST新技術説明会 研究発表3件</li> </ul> <p>○ JST主催の「技術移転人材育成研修」、工業所有権情報・研修館（INPIT）主催の「知的財産制度説明会」に職員を派遣しスキルアップを図った。</p> <p>また、昨年度採択のINPITによる「産学連携知的財産派遣アドバイザー事業」を活用し、知財アドバイザーによる技術移転業務への助言、研究プロジェクトに係る事業戦略に対する支援を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度技術移転件数 3件</li> <li>・令和元年度特許出願件数 16件</li> </ul>	

III 地域貢献に関する目標を達成するための措置			自己評価
1 県内産業の支援			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 産業振興への寄与			A
<p>① 学部・研究科、研究所が各専門分野で蓄積してきた研究資源や成果に基づき、県内企業等における技術開発等を積極的に支援する。</p> <p>ア システム科学技術学部・研究科</p> <p>県内企業の航空機関連産業への参入に向け、県内企業等との連携による航空機用複合材料の成形・非破壊検査に関する技術開発等を行うほか、学部・研究科の特性を活かし、新エネルギーや情報関連分野などにおいて、県内企業に対する技術支援を行う。</p>	<p>① 学部・研究科、研究所が各専門分野で蓄積してきた研究資源や成果に基づき、県内企業等における技術開発等を積極的に支援する。</p> <p>ア システム科学技術学部・研究科</p> <p>県内企業の航空機関連産業への参入に向け、県内企業等との連携による航空機用複合材料の成形・非破壊検査、航空機燃料ポンプ等の電動化等に関する研究・技術開発等を行うほか、学部・研究科の特性を活かし、新エネルギーや情報関連分野などにおいて、県内企業に対する技術支援を行う。</p>	<p>○ 県の「あきた科学技術振興ビジョン2.0（平成30年3月策定）」における本学のロードマップに位置づけられた研究の進捗状況を各部署・研究グループで確認し、個々の研究の進展を図るとともに、それぞれの部局において県内企業等における技術開発等を積極的に支援した。</p> <p>〈ロードマップ数 31件〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム科学技術学部 17件</li> <li>・生物資源科学部 10件</li> <li>・木材高度加工研究所 4件</li> </ul> <p>○ 県の「新世代航空機部品製造拠点創生事業」による「秋田複合材新成形法新技術研究組合（ANC技術研究組合）」（組合員：本学、秋田大学、県内企業3社）の参画機関として、県内企業等と連携し「複合材の品質評価技術の開発に関する研究」に継続して取り組んだ。</p> <p>また、本学と秋田大学の研究者が共同代表を務めるアキタ・リサーチ・イニシアチブ（ARI）において、（株）IHIや（株）三栄機械と連携して「エンジン燃料システム電動化」実証試験を実施した。</p> <p>「地方大学・地域産業創生交付金（産学官共同電動化研究開発事業）」事業について、秋田県、秋田大学等と事業内容・推進体制等を検討し、「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」プロジェクトについて令和元年12月に国から採択を受け（申請は県）、取組を開始した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>イ 生物資源科学部・研究科</p> <p>農畜産物の安定生産を可能にする生産・基盤整備に関する技術支援や、環境の持続的保全や生物資源の活用・管理に関する技術支援、新たな機能性食品の開発や農業の6次産業化に向けた支援を行うほか、農畜産物の機能性評価やバイオテクノロジーセンターにおける受託解析等を実施する。</p>	<p>イ 生物資源科学部・研究科</p> <p>秋田県農業の課題解決に向け、連携協定先の秋田県農業法人協会や大潟村、秋田県農林水産部、公設試験研究機関等と連携しながら、農畜産物の安定生産を可能にする生産・基盤整備に関する技術支援や、環境の持続的保全や生物資源の活用・管理に関する技術支援、新たな機能性食品の開発や農業の6次産業化に向けた支援、農畜産物の機能性評価等を行う。また、バイオテクノロジーセンターにおいては、受託解析を実施する。</p>	<p>○ I T等のスマート技術の農林水産分野での活用による高品質化・効率化・軽労化等実現に向け、「農林水産研究イノベーション推進協議会」において、県内公設試験研究機関の若手研究員の連携交流を深めるため、研修会を開催した。また、秋田県農業法人協会等の例会や研修会などにおいて講演やスマート農業関連の研究紹介を行うとともに、本荘キャンパスを会場として、秋田県法人協会会員とシステム科学技術学部の研究者と農工連携の観点から意見交流を図った。バイオテクノロジーセンターでは、秋田県、県総合食品研究センターを含む6施設の公設試験研究機関、県内企業等からの依頼を受け、菌の同定解析、ダリアやトルコギキョウなどのウイルス検定、ツキノワグマのDNA分析等の解析を実施した(受託解析数1,241件)。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>ウ 木材高度加工研究所</p> <p>秋田スギ材の新用途の開発や、高機能性材料の開発など、本県木材産業の競争力強化のための研究開発を行うほか、県、地元自治体及び公益財団法人秋田県木材加工推進機構等の関係団体と連携し、県内企業等からの依頼試験に対応するとともに、県内企業等への技術移転を促進する。また、研究所独自の公開講座を開催する。</p>	<p>ウ 木材高度加工研究所</p> <p>「耐火試験棟」を核とした新たな木質部材や低投資型CLTの開発促進など、本県木材産業の競争力強化のための研究開発を行うほか、県、地元自治体及び公益財団法人秋田県木材加工推進機構等の関係団体と連携し、県内企業等からの依頼試験に対応するとともに、県内企業等への技術移転を促進する。また、研究所独自の公開講座を開催する。</p>	<p>○耐火炉施設を活用した薬剤や無機材料を用いない木質材料のみによる燃え止まり型耐火部材や橋梁床版用CLTの開発、スギ丸太杭打設による地盤補強の効果の検証など、新規需要創出に向けた新たな木質材料・構法等の研究とともに、自動車向けのセルロースナノファイバーなど、木材の新規用途開発の研究を行った。</p> <p>また、研究所と秋田県木材加工推進機構・県・能代市・地元木材業界団体との情報交換等を行う連絡調整会議を10回開催し、各界との連携を強化するとともに、秋田県木材加工推進機構が県内企業等から依頼を受けた102件の試験のうち、トラスの載荷試験や広葉樹の物性試験など14件の試験について、技術的な指導・助言を行い、企業等への技術移転の促進を図った。</p> <p>研究成果の発信と木材や森林に対する理解促進については、一般県民向けに、持続可能な未来のための木材利用や樹種の識別などをテーマとした公開講座や、林業・建築関係者から一般県民まで幅広い方を対象とした、研究所の若手研究者による樹木の構造、木材を原料とした家畜飼料生産、林業の情報化と原木需給戦略などに関する講演会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎講座（全4回） 延べ140名参加</li> <li>・応用講座（全3回） 延べ16名参加 （定員6人）</li> <li>・木高研講演会 130名参加</li> </ul>	



中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>エ 次世代農工連携拠点センター（仮称）農工連携分野における研究の推進、県内農業への農工連携技術の導入促進に向け、大潟キャンパスの大規模圃場を活用した「次世代農工連携拠点センター（仮称）」の設置に向けた検討を行う。</p> <p>② 県内企業等への一層の技術移転を図るため、県公設試験研究機関等との連携を強化する。</p>	<p>エ 次世代農工連携拠点センター（仮称）農工連携分野における研究の推進、県内農業への農工連携技術の導入促進に向け、「次世代農工連携拠点センター（仮称）」設立準備委員会を立ち上げ、センター設置に向けた具体の検討とともに、同センターの役割等について、県や公設試験研究機関、農業法人等との協議を継続する。</p> <p>② 県内企業等の技術ニーズなどを把握するため、県産業技術センターや県農業試験場等の公設試験研究機関と定期的な意見交換・情報共有を行う。</p>	<p>○ 大潟キャンパスの圃場を農工連携に関する研究・研修・技術導入支援等を行う拠点として整備するプロジェクト推進のため、「次世代農工連携拠点センター（仮称）設置に関する基本構想」に基づき、令和元年7月に県、農業試験場、秋田県農業法人協会、大潟村、県内企業等、学内外の委員で構成する設立準備委員会を設置し、構想の具体的内容について協議（年3回開催）するとともに、学内ワーキンググループにおいて構想具体化に向けた検討を進めた。</p> <p>○ 「農林水産研究イノベーション推進協議会」において「若手研究者交流研修会」を開催するなど、県産業技術センターや県農業試験場等の公設試験研究機関と連携した取組を行った。なお、同協議会において開催予定であった「連携推進フォーラム」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。</p> <p>また、本荘由利産学振興財団と連携し、企業ニーズの把握や企業に対する本学研究シーズの紹介等を行うとともに、本荘由利テクノネットワークと共同で、試作会や学生による会員企業の関係者を対象とするパネル発表会を開催するなどの取組を行った。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) コーディネート機能の強化			A
<p>① コーディネーター等担当職員の各種研修への派遣によるスキルアップや、他機関のコーディネーターとの交流促進などにより、地域連携・研究推進センターの産学官連携機能を強化する。</p> <p>② 秋田産学官ネットワークへの積極的な参画等を通じ、県内企業等に対して本学の研究シーズを周知するとともに、企業等のニーズに対応した受託研究や共同研究を促進する。</p> <p>③ ワンストップ化した相談窓口において技術相談等に応じる。また、技術課題を抱える県内企業等の要望に応じ、本学教職員が現場に出向いて相談を受ける「出前相談」を実施する。</p> <p>☆数値目標 ・県内の企業・自治体・公設試験研究機関等からの受託・共同研究の受入件数：60件</p>	<p>① コーディネーター等担当職員のスキルアップのため、技術移転業務に関する研修に派遣するとともに、他機関のコーディネーターとの交流を促進する。</p> <p>② 秋田産学官ネットワークへの積極的な参画等を通じ、県内企業等に対して本学の研究シーズを周知するとともに、企業等のニーズに対応した受託研究や共同研究を促進する。</p> <p>③ 地域連携・研究推進センターに設置した「技術相談窓口」において、技術相談や受託・共同研究に関する受付を行い、教員との調整・対応を迅速に行う。また、県内企業等からの要請に応じて「出前相談」を実施する。</p> <p>☆数値目標 ・県内の企業・自治体・公設試験研究機関等からの受託・共同研究の受入件数：60件</p>	<p>○ 首都圏等で各種団体が主催する研究会、研修会、講演会などに積極的に参加し、他機関のコーディネーター等との情報共有と連携強化を図った。</p> <p>○ 秋田産学官ネットワーク（事務局：秋田県）に積極的に参画し、本学の研究シーズを周知するとともに、受託研究や共同研究の促進に向けて県内企業等との交流を図った。</p> <p>〈秋田産学官ネットワークへの参画状況〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あきた産学官交流プラザ 2回開催</li> <li>・産学官連携コーディネーター会議 3回開催</li> <li>・あきた産学官連携フォーラム2019 参加者数217人、69ブースを展示</li> </ul> <p>○ 産学連携コーディネーター（秋田キャンパス3名、本荘キャンパス2名）が主体となり、企業等からの対応や教員との調整を行い、相談内容に応じて企業等を直接相談訪問する「出前相談」を実施した。また、各コーディネーター作成の月報（活動記録等）に対応内容を記録し、研究・地域貢献本部内で情報を共有した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーター等による相談件数 延べ215件</li> </ul> <p>☆実績 ・県内の企業・自治体・公設試験研究機関等からの受託・共同研究の受入件数：71件</p>	

Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置			自己評価
2 地域社会への貢献			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 地域で活躍する人材の輩出			A
<p>① 県内就職希望学生の増加を促す取組の実施</p> <p>ア 秋田の魅力の発見を促し、秋田への理解を深めるため、秋田の歴史、文化、経済等の地域特性を学び地域課題の解決策について考える「あきた地域学」を実施する。</p> <p>イ 学生の県内企業への理解を促すため、ジョブシャドウイング（1日型職場観察）やインターンシップ等を実施する。</p>	<p>① 県内就職希望学生の増加を促す取組の実施</p> <p>ア 地域課題の解決に取り組み、地域に貢献できる人材を育成するため、「あきた地域学」及び上級コースである「あきた地域学アドバンスト」の内容の充実を図るとともに、これらの取組により地域での意欲的かつ具体的なアクションプランを持つに至った学生に対する支援策について検討する。</p> <p>イ ジョブシャドウイングの新たな受入先を開拓し、実施企業の増加を図る。併せて、ジョブシャドウイングに参加した学生に、県内企業でのインターンシップへの参加を呼びかける。ジョブシャドウイングについては、国の補助終了後の平成32年度も継続することとし、その推進体制を平成31年度中に構築する。</p>	<p>○ あきた地域学委員会において、「あきた地域学」及び「あきた地域学アドバンスト」について協議し、内容の充実を図った。また、これらの科目を履修して地域での活躍を目指す学生に対してあきた地域学課程での「地域創生推進士」の認定を行った。さらに、地域で意欲的かつ具体的なアクションプランを持つに至った学生を支援する取り組みの一環として新たに「起業力醸成プログラム」を立ち上げた。</p> <p>○ 県内において高い技術力を有する企業や先進的な経営を行っている企業等を訪問し、ジョブシャドウイングの受入れを要請した結果、21社（新規6社、継続15社）での実施が実現し、1・2年生を中心に、延べ110名（システム科学技術学部69名、生物資源科学部41名）の学生が参加した。また、ジョブシャドウイングに参加した学生に、大学が仲介する県内企業でのインターンシップ参加を呼びかけ、19名が参加した。なお、国の補助事業終了する令和2年度以降についても、各キャンパスにコーディネーターを1名ずつ配置し、事業を継続することとした。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>② 自治体、企業等との連携による卒業生の県内就職の促進</p> <p>ア 県等関係機関による県内就職促進の取組への参画や、大卒者を採用する意欲のある県内企業との連携等を通じ、就職活動中の学生の動向等についての情報提供を行うとともに、採用動向や求める人材像等の情報を収集する。</p> <p>イ 収集した県内企業等の採用動向の情報提供や、きめ細かな相談対応を行い、県内就職を希望する学生を支援する。</p> <p>ウ 県内企業等に就職した卒業生と学生の交流会の開催などにより、勤務先の仕事内容や職場環境等の情報、県内就職の意義などについて学生が先輩から直接情報を得ることのできる機会を設ける。</p> <p>☆数値目標 ・就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合：30%（中期目標期間達成目標）</p>	<p>② 自治体、企業等との連携による卒業生の県内就職の促進</p> <p>ア 県内企業等の採用動向や学生の就職活動の状況について、関係機関と情報を共有するため、秋田県が主催する秋田県企業・大学等合同就職協議会等に参加する。また、県内企業等の採用担当者との情報交換を積極的に実施する。</p> <p>イ 県内企業訪問で収集した情報を就職活動前にフィードバックするガイダンス等を開催するほか、企業見学会を実施し、県内企業と学生との接点をつくる。また、県内企業による合同企業説明会を実施するとともに、県の主催する業界セミナー等の活用等により、学生の県内就職への動機付けを図る。</p> <p>ウ 県内企業等で活躍する卒業生と学生の交流会を開催するほか、キャリアガイダンスにおいて卒業生による仕事紹介を行うなど、学生が先輩から県内企業等の情報を得ることのできる機会を設ける。</p> <p>☆数値目標 ・就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合：24%</p>	<p>○ 県が主催する企業・大学等合同就職協議会や県、商工会議所、主要産業団体の担当者が出席するCOC+事業の就職サポート会議等に参加し、県内の就職状況について関係機関と情報交換を行った。また、県内企業123社を訪問し情報収集を行ったほか、県内企業との情報交換会を秋田・本荘キャンパスで実施した。</p> <p>○ 県内就職希望者に対するガイダンスを延べ3回実施したほか、県内企業等の魅力を学生に伝えることを目的とした企業見学会を企画し、15社（団体）で実施し、企業等と学生との接点をつくった。また、県内企業を中心とした合同企業説明会を実施し、48社（団体）と学生延べ196人が参加したほか、県の主催する企業研究会へ職員による引率を行い、学生39人が参加した。</p> <p>○ 県内の企業や自治体で活躍する卒業生との懇談会を開催し、27名の学生が参加した。また、キャリアガイダンスにおいて、県内で働く卒業生によるパネルディスカッションを実施した。</p> <p>☆実績 ・就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合：24.1%</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 地域課題解決・地域活性化への支援			A
<p>① 風力発電メンテナンス技術者や食の6次産業化プロデューサーを養成するプログラムなど、農工両分野において多様な社会人教育を実施し、地域社会を担う人材の養成と地域産業の活性化を支援する。</p> <p>② 県内自治体等が設置する委員会等に教職員が積極的に参加するなど、本県の地域振興・地域活性化に向けた多様な課題解決支援を行う。</p> <p>③ 県等関係機関・団体と連携し、県外で働く卒業生に対して県内企業の求人情報を発信するなど、Aターンを希望する卒業生への支援を行う。</p>	<p>① 本県の風力発電産業を支えるメンテナンス技術者の養成に向けた教育プログラムの案を作成する。また、6次産業化を担う人材を養成するため、生物資源科学部が実施する「食の6次産業化プロデューサー育成プログラム」への社会人の受入れを継続する。</p> <p>② 県内自治体等が設置する各種会議・委員会などに教職員が参加し、各種課題に対して専門的立場から提言を行う。また、「鳥海高原菜の花まつり」について、今後の持続する地域との連携の体制や本学の関与のあり方について整理・検討する。</p> <p>③ 卒業生を対象としたAターン支援の内容・方法について本学ウェブサイト等で周知し、卒業生への支援を行う。併せて、Aターン受入れに関する県内企業からのニーズについて調査を継続する。</p>	<p>○ システム科学技術研究科専攻改組における特色ある教育プログラムの一つとして実施予定の「再生可能エネルギー教育プログラム」のプログラム案を作成し、専攻改組の中間報告書をまとめた。また、県と協力しながら3名の社会人を「食の6次産業化プロデューサー育成プログラム」に受け入れた。</p> <p>○ 県内自治体等から各種会議・委員会への参加や講師等の要請を受け、延べ116名の教職員が対応した。また、「鳥海高原菜の花まつり」においては、本学で10ブースを設置し、本学の地域活性化の取組み等を紹介した。なお、これまで10年間継続して開催の「鳥海高原菜の花まつり」は、連作障害発生による「菜の花」の生育悪化のため、本学、由利本荘市等で構成する実行委員会において今年度限りとすることを決定し、今後は、本荘由利地域の観光資源を活用した地域活性化に向け、各関係団体との協議を継続していくこととなった。</p> <p>○ 本学ウェブサイトや同窓会の広報媒体等を活用してAターン支援の内容等の周知を図った結果、卒業生3名からAターン等に関する問合せがあり、県内企業の情報提供を行った（うち1名内定）。また、県内企業訪問時にAターン受入れに対するニーズを聞き取り、企業側のニーズを確認した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(3) 学校教育への支援			A
<p>① 科学教室の開催等、地域の小・中学生を対象とした理数教育の支援プログラムを実施する。</p> <p>② 高校への出前講義の実施や、高校が実施するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）及びスーパーグローバルハイスクール（SGH）等の教育プログラムに参画し、高校生の探究力・課題解決能力の向上を支援する。</p> <p>③ 教員免許更新講習講座への協力のほか、教育機関からの要請に応じて理数教育に関する研修会を開催するなど、県内の理数教員の指導力向上を支援する。</p>	<p>① 地域の小・中学生を対象とした夏休み科学教室「創造学習」を開催する。また、自治体からの要請に応じ理数教育に関するイベントに協力するほか、子どものプログラミング教室への支援を行う。</p> <p>② 高校が実施する各種教育プログラムに積極的に参画し、高校生の探究力・課題解決能力の向上と、高校教員の指導力の向上を支援する。</p> <p>③ 本学で教員免許更新講習講座を開催するほか、他大学等が開催する同講座にも本学教員を派遣する。また、県内教育機関からの要請に応じて理数教育に関する研修会等を開催する。</p>	<p>○ 本学創造工房の主催・共催により、小・中学校における理科教育充実に向けたイベントの実施のほか、自治体等のイベントに講師の派遣を行った。</p> <p>〈実施イベント〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・菜の花まつり科学教室</li> <li>・第12回夏休み科学教室「創造学習」 17テーマ、参加者160名（小1～中3）</li> <li>・小学生向けScratchプログラミング教室</li> <li>・第16回科学フェスティバル</li> <li>・WRO Japan 2019</li> <li>・あきたキッズプログラミングアワード</li> <li>・西目公民館・岩城公民館主催プログラミング &amp;英語教室（プログラミング担当講師派遣）</li> <li>・フェアイト子ども科学館連携実験教室（講師派遣）</li> </ul> <p>○ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）やスーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校における探究活動や研究指導など、高校が実施する教育プログラムに両学部合計66件、延べ129名の教職員が参画し、高校生の探求力・課題解決能力の向上や高校教員の指導力向上を支援した。</p> <p>○ 教員免許状更新講習講座を本学で12科目開講し、延べ143名の教員が担当したほか、他大学等で開催された同講習講座に1名の教員を派遣した。また、県内教育機関等からの要請に応じた理数教育研修会を10回開催し、理数教員の指導力向上を支援した。</p> <p>加えて、ゆり支援学校道川分教室の教員を対象とした教材・教具研修会や、にかほ市小学校教員理科実技研修会の開催にあたり、本学の教員が協力し、小・中学校教員の指導力向上を支援した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(4) 生涯学習への支援			A
<p>① 県民の学習意欲や知的好奇心に応えるため、著名人を招いた公開講演会を開催するとともに、大学の有する知的資源を活用した公開講座を開催し、県民の生涯学習を支援する。</p> <p>② 科目等履修生制度及び聴講生制度を周知し、県民に学習機会を提供する。また、卒業生を対象とした生涯学生制度の利用拡大を図る。</p> <p>③ 図書館、講堂、運動施設等の利用についてウェブサイトで案内し、学生教育に支障がない限り広く県民に開放する。</p>	<p>① 開学20周年記念事業として、ノーベル賞受賞者を招いて公開講演会を開催する。また、県民への学習機会の提供のため、県内市町村等と連携して公開講座を開催し、地域に密着したテーマを提供する。</p> <p>② 各市町村の広報誌、関係機関窓口等のほか、公開講座などのイベントにおいて、科目等履修生制度及び聴講生制度を周知する。また、同窓会システムやSNS等の活用により生涯学生制度を卒業生に周知し、利用拡大を図る。</p> <p>③ 図書館、講堂、運動施設等の利用についてウェブサイトで案内し、学生教育に支障がない限り広く県民に開放する。</p>	<p>○ ノーベル生理学・医学賞受賞者の大村智 北里大学特別荣誉教授を招いての講演会のほか、読売新聞秋田支局との共催による「県大・読売講座」を開催した。</p> <p>〈開学20周年記念講演会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ「未来を拓く学生達に向けて～私の歩んできた道～」</li> <li>・6月7日日本学講堂で開催：参加者640名</li> </ul> <p>〈開学20周年記念事業「県大・読売講座」〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ「県大20年の研究力で秋田の未来を読む」</li> <li>・8月24日オープニングイベント ゲスト橋本五郎読売新聞特別編集委員：参加者129名</li> <li>・9月21日第1回講座：参加者68名</li> <li>・10月26日第2回講座：参加者100名</li> <li>・11月16日第3回講座：参加者99名</li> <li>・12月21日第4回講座：参加者85名 参加者数延べ481名</li> </ul> <p>○ 科目等履修生及び聴講生の募集について、各市町村の広報誌に掲載を依頼したほか、県内約100カ所の機関、施設に資料を設置し、広く県民に周知した。生涯学生制度については、同窓会システム等を利用した周知のほか、特に卒業する学生に対して制度を周知し、利用拡大を図った。</p> <p>〈令和元年度の新規利用者数(延べ人数)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科目等履修生 2名(うち高校生1名)</li> <li>・聴講生 3名</li> <li>・生涯学生 5名</li> </ul> <p>○ 図書館、講義室等の屋内施設及び陸上競技場等の屋外施設について、ウェブサイトで施設の利用や貸出について案内し、講義やサークル活動等の支障とならないよう調整を図りながら広く県民に開放した。使用料については、財産管理規程による減免措置等を講じる場合を除き、定められた使用料を徴収した。</p> <p>〈令和元年度の開放状況〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館の利用者数(学外者) 延べ673名</li> <li>・講義室等の屋内施設及び陸上競技場等の屋外施設の貸出件数 120件</li> </ul>	

IV 国際交流・他大学等との連携に関する目標を達成するための措置			自己評価 A
1 国際交流の推進			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 海外大学等との学術交流の促進			A
<p>① サバティカル研修制度や国の長期研修制度の活用により、教員の海外大学等との学術交流を促進し、教育研究水準の向上を図る。</p> <p>② 学内公募による国際交流プログラムの実施等により、海外大学等との学術交流を促進する。</p>	<p>① サバティカル研修制度を継続するとともに、研修成果を報告書等に取りまとめ、学内で共有する。</p> <p>② 国際交流プログラムを学内公募し、採択となったプログラムに対して予算を措置し、海外大学等との学術交流を推進する。</p>	<p>○ サバティカル研修制度により、元年度は教員1名を研修派遣（派遣先：イギリス）するとともに、学内公募により令和2年度に新たに1名（既決定済を含め計2名）、令和3年度に1名を研修派遣することを決定した。また、研修派遣が終了した教員から報告書の提出を受け、研修成果を学内で共有した。</p> <p>○ 海外大学との短期留学プログラム6件を実施し、計17名の学生を派遣するとともに、海外から5名の学生を受け入れ、学術交流を推進した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、カナダ・アルバータ大学については、オンラインによる交流となった。</p> <p>〈学生交流プログラムの派遣・受入れ人数〉  ・韓国・順天大学…協定校（派遣）6名  ・台湾・宜蘭大学…協定校（派遣）7名  ・カンボジア スタディツアー（派遣）4名  ・韓国・ソウル大学…協定校（受入）1名  ・タイ・カセサート大学…協定校（受入）4名  ・カナダ・アルバータ大学（オンライン交流）3名</p>	



中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<b>(2) 国際感覚を備えた人材の育成</b>			<b>A</b>
① 学生の海外留学を支援するため、連携協定締結大学への短期留学支援や海外語学研修プログラムを実施する。	① 海外連携協定大学との交流を推進し、短期留学プログラムを実施する。また、海外語学研修プログラムにおいては、学生の英語能力に応じた幅広い研修内容を提供する。	<p>○ 海外連携協定大学3校を対象に短期留学プログラムを実施し、計17名の学生を派遣した(再掲)。海外語学研修プログラムとしては、初級、中級、中上級の3段階の研修プログラムを企画して英語能力に応じた研修機会を提供し、計22名の参加があった。</p> <p>〈海外語学研修プログラム参加学生数〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初級 シンガポール EFシンガポール校 15名</li> <li>・中級 オーストラリア ニューカッスル大学 5名</li> <li>・中上級 カナダ ビクトリア大学 2名</li> </ul>	
② 外国人留学生に対する居住費支援や日常的な生活支援等により、外国人留学生が学びやすい環境を整える。	② チューター制度や住居費補助制度等を継続し、外国人留学生の学修及び生活を支援する。	○ 外国人留学生を対象とした日本語講座の実施やチューター制度の活用により、学修や日常生活の支援を実施するとともに、加えて、月額上限2万円の住居費補助金(前期10名、後期12名/計232万円)を支給し、経済面での支援を行った。	
③ 国際教養大学の外国人留学生との交流機会の拡大を図り、学生の異文化交流を促進する。	③ 国際教養大学の外国人留学生とのグローバル異文化交流プランを実施するほか、同大学との新たな交流事業を開始する。	○ 国際教養大学の3名の留学生を招いてグローバル異文化交流プランを実施した。また、新たな国際交流事業として、国際教養大学との共同開講科目「持続可能な自然環境と社会」を開講し、両大学から9名の学生が参加した。	

IV 国際交流・他大学等との連携に関する目標を達成するための措置			自己評価
2 他大学等との連携の強化			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>① 全国規模のコンソーシアムへの参画や公立大学協会のネットワークの活用等を通じ、全国の高等教育機関と教育研究分野での連携を推進する。</p> <p>② 大学コンソーシアムあきたへの参画により県内高等教育機関との教育研究分野での連携を推進するほか、県内国公立4大学の連携協定に基づき、地域貢献分野においても積極的な連携を行う。</p>	<p>① スーパー連携大学院コンソーシアムに参加し、他大学及び民間企業との連携による教育プログラムを実施する。また、公立大学協会が主催する学長会議や各種部会・分科会等に参加して、大学運営に関する課題や改善への取組等について情報収集し、学内での共有を図る。</p> <p>② 大学コンソーシアムあきたが主催する高大連携・単位互換授業、学術研究プロジェクト等の共同事業を実施する。また、県内国公立4大学の連携協定に基づき、地域課題に関する連携事業等に取り組む。</p>	<p>○ スーパー連携大学院の教育プログラムに、新たにシステム科学技術研究科の学生5名が登録しプログラムを受講したほか、同研究科の学生2名がプログラムを修了し、イノベーション修士サーティフィケートが授与された。また、公立大学協会が主催する学長会議や教育改革分科会、地域連携分科会、財務分科会に参加し、大学運営に関する課題や改善の取組等について情報収集し、学内での共有を図った。</p> <p>○ 大学コンソーシアムあきたが主催する高大連携授業に16科目、単位互換授業に388科目を提供するとともに、同コンソーシアムにおける学際的研究プロジェクトとして、本学と秋田大学の教員が共同で学際的研究プロジェクト取り組んだ。また、県内国公立4大学の連携協力協定に基づき、令和元年度は本学が幹事校となり、12月にカレッジプラザにおいて、日ごろから地域や企業と連携し、本県を元気にする活動を行っている4大学の学生団体による「秋田を元気にするトークセッション」を開催し、100名の参加があった。</p>	

V 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置			自己評価
1 組織運営の効率化及び大学運営の改善			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 組織運営			A
<p>① 法人運営の基本的な方針を定めるとともに、リスク・マネジメント体制の整備等を行い、理事長のリーダーシップの下、機動的で弾力的な法人運営を行う。</p> <p>② 組織運営における戦略的な意思決定を支えるため、教育、研究、社会貢献、管理運営等に関する多様なデータの収集、整理、分析を担う体制を整備し、IR（インスティテューショナル・リサーチ）を推進する。</p> <p>③ 教育活動の中核を担う教育改革・支援センター、学生支援センター、キャリア教育センターや各種学内委員会の活動を通じ教職員が緊密に連携し、効率的かつ効果的な法人運営を行う。</p>	<p>① 組織運営全般について、PDCAサイクルを基本とした法人運営を行う。また、「公立大学法人秋田県立大学リスク管理規程」に基づき、教育研究活動及び大学運営におけるリスクの収集・分析を行い、その結果を組織運営の改善に反映させる。</p> <p>② 学内外の大学運営及び教育研究等に関する各種情報の収集、整理・分析を行い、戦略的な大学運営の企画・立案及び教育研究の質的向上、自己点検活動等の支援等を行うIR推進センターを設置し、IR活動を推進する。</p> <p>③ IR推進センターの設置に併せ、教育活動の中核を担う教育改革・支援センター、学生支援センター及びキャリア教育センターの役割分担について整理し、効率的かつ効果的な法人運営を行うための体制を整備する。</p>	<p>○ 組織運営全般について、PDCAサイクルを基本とする内部質保証システムを構築し、行程表に基づく進行管理を開始した。また、リスク管理委員会において、大学運営に係るリスクを収集・分析するとともに、危機対応マニュアルの整備を行った。</p> <p>○ 7月にIR推進センターを設置し、大学運営、教育研究等に関する各種情報の収集、整理・分析を行い、ファクトブックの中間まとめを行った。</p> <p>○ 中央教育審議会大学分科会において作成された「教学マネジメント指針」に照らし、教育活動に係る全学的な方針を策定する教育改革・支援センター、学生支援センター及びキャリア教育センターを内部質保証システムの中で明確に位置づけるとともに、教学関連各種委員会及び新たに設置したIR推進センターを含め、教育活動全般について質保証の体制を整備した。</p>	
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 教育研究組織等の改善			A
<p>■ カリキュラムの変更や研究分野の重点化・プロジェクト研究の進展など、業務内容の変化や業務量の増減等に対応した柔軟な教員配置を行う。</p>	<p>● 教育研究活動の進展や社会からのニーズの変化を踏まえ、大講座・研究グループの構成や人員配置について継続的な点検・見直しを行う。</p>	<p>○ 教育研究活動の進展等を踏まえ、システム科学技術学部において教員配置の見直しを行い、令和2年度から機械工学科の教員配置を変更するとともに、教員1名の所属学科を変更することとした。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<b>(3) 人事管理</b>			<b>A</b>
<p>① 業務の高度化・複雑化に対応するため、教職員を対象としたSD（スタッフ・ディベロップメント）の活動を推進する。また、他大学等学外機関への研修派遣や人事交流を推進するとともに、大学の運営上必要なスキルや職員のキャリアアップのための資格取得等を奨励・支援する。</p> <p>② 教職員の採用は公募制を原則として広く国内外から優秀な人材を確保し、教育研究活動の活性化を図るとともに、将来の事務局体制を見据えた適切な職員配置を行う。</p> <p>③ 教員について人事評価結果を反映した年俸制を継続するとともに、職員について人事評価の実効性を高めるため制度を見直す。</p> <p>④ 女性教職員が能力を十分に発揮し、安心して働き続けることができる職場環境をつくる。</p>	<p>① 業務の高度化・複雑化に対応するため、教職員を対象としたSD研修を実施する。また、事務職員については、他大学等との人事交流を推進するとともに、キャリアアップのための資格取得等を支援する。</p> <p>② 教職員の採用は公募制を原則として広く国内外から優秀な人材を確保する。また、将来の事務局体制を見据え、キャリア形成に配慮しながら適材適所の職員配置を行う。</p> <p>③ 教員については、人事評価結果の年俸額への反映やフィードバックを適切に行う。また、職員については、外部コンサルタントを活用しながら、人事評価結果の年俸への反映等、現行の評価制度の改定と人事・給与制度の見直しを行う。</p> <p>④ 本学独自の女性研究者支援事業を実施し、女性教職員のワークライフバランスを推進する。</p>	<p>○ 「Society5.0時代の教学マネジメントと教職員の役割」をテーマに教職員を対象としたSD研修会を開催（参加者84名）したほか、「数値化する技術と構造化思考」をテーマに事務職員を対象とした研修会を開催（参加者36名）した。また、秋田県自治研修所や公立大学協会が主催する各種研修に延べ26名の事務職員が参加したほか、2名が自己啓発研修として放送大学大学院修士課程開講科目を履修した。秋田大学との人事交流は令和元年度も継続し、事務職員1名の相互派遣を行った。</p> <p>○ 公募により9名（教員7名、事務職員2名）の教職員を新規採用した。また、優秀な学内教員のキャリアアップを目的として教員特別昇任を実施し、学内から教授2名、准教授2名を登用するとともに、事務職員については、キャリア形成に配慮した人事異動を実施した。</p> <p>○ 教員60名（前期評価39名、後期評価21名）の人事評価を実施し、評価結果について各部署の評価者を通じて被評価者へ通知するとともに、後期評価被評価者については評価結果を次期の年俸額に反映した。また、事務職員の評価及び賃金体系に係る企画立案を外部コンサルタント委託し、評価制度の見直しについて内部検討を行った。</p> <p>○ 育児等のライフイベントにより研究活動の継続や研究時間の確保が困難となった研究者を女性研究者支援員配置事業により支援し、教員のワークライフバランスを推進した。なお、3月に予定していた男女共同参画セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送った。</p> <p>・ 令和元年度女性研究者支援員配置事業利用者 3名</p>	

V 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置			自己評価
2 財務内容の改善			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 自己財源の確保			A
<p>① 入学志願者及び入学者を確保し、主要な自己財源である学生納付金収入を安定的に確保する。</p> <p>② 財政基盤を強化するため、外部研究資金の獲得に向けた取組を推進する。また、教育研究や学生生活の支援等の財源に充てるため、寄附金窓口を設置して財源を確保する。</p>	<p>① 学生募集に係る広報活動や高大連携事業を効果的に実施し、入学志願者を確保する。また、入学者選抜を適切に実施し、入学者を確保する。</p> <p>② 学内研究支援制度を効果的に運用し、外部研究資金を確保する。また、教育研究や学生生活等の支援に充てる基金及び寄附金窓口を設置する。加えて、広告収入による自己財源の確保に向けた検討を行う。</p>	<p>○ 学部の一般選抜入試において新たにインターネット出願を導入し、受験生が出願しやすい環境の整備に努めた結果、前年度から89名増加の1,980名の志願者があり、入学者選抜を適切に実施し、入学者を確保した。</p> <p>○ 外部研究資金獲得のための呼び水として、科研費チャレンジ研究、創造的研究、新任教員スタートアップ支援研究等の学内研究支援制度を実施するなどした結果、385件、497百万円の外部研究資金を獲得した。また、開学20周年記念募金による「秋田県立大学ふるさと元気創成基金」を創設し、本学ウェブサイト等で募金を呼びかけた。加えて、広告収入の確保に向け、新たに「公立大学法人秋田県立大学における広告事業の実施に関する規程」を整備し、学内への広告物の掲示について広告主の募集を行った。</p>	自己評価
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 経費の節減			A
<p>① 中・長期的な財政計画に基づき、人件費を抑制するとともに、コスト意識をもって業務の内容や処理方法を見直し、一層の経費節減を図る。</p> <p>② 予算編成に当たっては、法人評価、認証評価等、各種評価の結果を適切に反映するとともに、重点研究や地域貢献活動などに対して戦略的に予算配分を行う。</p>	<p>① 中・長期財政計画に基づき、本学が取り組むべき分野や事業に対応した人員配置を行うとともに、同一労働・同一賃金の法整備に伴う非正規職員の賃金制度について検討を行う。また、将来の財政状況の見通しを踏まえ、計画的・継続的に業務の合理化・効率化を進め、経費の節減に取り組む。</p> <p>② 予算編成に当たっては、法人評価、認証評価等、各種評価の結果を適切に反映するとともに、重点研究や地域貢献活動などに対して戦略的に予算配分を行う。</p>	<p>○ 本学が取り組むべき分野や事業に対応した人員配置を行うとともに、教員の採用においては、研究グループにおける職階バランスに配慮しつつ、役員会において慎重な検討を行った。また、将来の財政状況の見通しを踏まえ、人件費抑制のための検討を行うとともに、いわゆる同一労働・同一賃金に係る法整備への対応として、非正規職員の賃金制度について見直しを行った。</p> <p>○ 予算編成方針に基づき、既存経費の一定額の削減を指示し、第3期中期計画に掲げた事項の達成に向けた新規事業や「学長特別研究プロジェクト」等のプロジェクト研究費に予算を確保するなど、選択と集中による予算編成を実施した。</p>	自己評価

V 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置			自己評価
3 自己点検・評価等の実施及び情報発信			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 自己点検・評価等			A
<p>① 自己点検・評価、法人評価、認証評価等の評価結果に基づき、教育研究活動の質保証と業務運営の改善・向上を図る。</p> <p>② 教育研究活動や業務運営について、学生及び教職員から定期的に意見を聴取し、得られた意見を改善に反映する。</p>	<p>① 内部質保証を推進する体制及び手順等に関する規程に基づく教育研究活動の内部質保証の取組を開始する。</p> <p>② 多様なテーマを設け、学長と学生・教職員との懇談会を開催し、教育研究や業務運営に関する意見・要望を把握する。また、卒業予定者を対象に在学中の大学の対応等についての満足度を測る「学生満足度アンケート」を実施し、その結果を学修支援等の改善に反映する。</p>	<p>○ PDCAサイクルを基本とする内部質保証システムを構築し、行程表に基づく進行管理を開始するとともに、自己評価委員会において令和4年度に受審予定の大学機関別認証評価への対応検討を行った。</p> <p>○ 学長と学生の懇談会を本荘キャンパス・秋田キャンパスでそれぞれ2回実施し、学生の要望の把握に努めた。また、業務運営に関する重要案件については、役員会による審議の前に、部局長会議やキャンパス懇談会において教職員の意見を聴取し、意思決定プロセスの透明化と適正の確保を図った。加えて、卒業生を対象に在学中の満足度や本学に対する意見、要望等を把握するため、ポータルシステムを使って学生満足度アンケートを実施し、その結果を大学運営に反映させた。</p> <p>〈学生満足度アンケート実施状況〉（再掲）  ・令和2年2～3月、学部卒業生を対象に実施  ・回答者数：108名（回答率 28.2%）  ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、卒業式が中止となったため、卒業生への十分な周知ができず、低い回収率となった。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 大学情報の発信			A
<p>① 教育研究の成果や地域貢献の取組等の広報資源としての価値を見直し、これらを効果的に情報発信するなど、本学のプレゼンス向上を志向した広報戦略を展開する。</p> <p>② 法令に基づく情報の公表はもとより、各種評価結果などの本学に関する情報について、ウェブサイトなど多様な媒体を通じて積極的に発信する。</p>	<p>① 本学のプレゼンス向上に向けて、動画コンテンツやウェブサイト、各種パンフレットなど多様な広報媒体を相互に連携させ、複層的に広報を展開する。また、SNS等を活用した新たな広報手法により、積極的かつタイムリーに情報発信を行う。</p> <p>② 大学運営に関する計画、財政状況、教育研究活動、県地方独立行政法人評価委員会や認証評価機関等による各評価結果などの情報を、ウェブサイトや広報誌等を通じて積極的に公開する。</p>	<p>○ 情報を届けたい対象や情報の内容等に応じて、各種パンフレットや広報誌、ウェブサイト、動画コンテンツ、SNSなど様々な広報媒体を相互に連携させ、複合的に情報を発信した。特に、授業風景など学生生活をより視覚的・直感的に伝える動画を新たに制作し、公式You Tubeやtwitter等で効果的に配信した。</p> <p>〈SNSでの配信件数〉          ・公式You Tubeサイトによる配信 97件          ・公式twitterサイトによる配信 196件</p> <p>○ 法令に基づく情報はもとより、大学運営に関する計画、財政状況、秋田県地方独立行政法人評価委員会による各評価結果等はウェブサイトで公開するとともに、本学の教育研究活動については、広報誌やパンフレット等も活用して積極的に発信した。</p>	

V 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置			自己評価
4 その他業務運営に関する事項			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 安全等管理体制の充実			A
<p>① 防災や安全衛生管理に関する規程及びマニュアルに基づき、安全管理体制の充実を図るとともに、安全確保に必要な情報の発信や、各種研修、防災避難訓練等を実施する。</p> <p>② 学生及び教職員の健康管理を支援するための取組を推進するとともに、ストレスのない良好なキャンパス環境を目指し、ハラスメント防止対策等を講ずる。</p>	<p>① 安全衛生管理に関する講習会を開催するとともに、各キャンパスで防災避難訓練を実施する。また、災害等の緊急事態において、学生・教職員及び重要な設備・機器の安全確認や、速やかに事業を復旧・再開するための行動計画について、骨子案に基づき策定を進める。</p> <p>② 保健室や学生相談室等から、学生・教職員の安全確保や健康増進に必要な情報を発信する。また、ストレスのない良好なキャンパス・アメニティを形成するため、学生・教職員を対象としたハラスメント防止対策セミナーを開催する。</p>	<p>○ 産業医による安全衛生講習会など安全衛生に係る各種講習会を開催したほか、各キャンパスで防災避難訓練を実施し、学生・教職員が参加した(講習会参加者261名、避難訓練参加者1,205名)。また、災害等の緊急事態において速やかに業務を復旧・再開するための行動計画を策定した。</p> <p>○ 夏季における熱中症予防や冬季におけるインフルエンザ対応などに加え、特に、新型コロナウイルス感染症に関する情報を保健室等から学生・教職員に対して周知した。また、全教職員を対象にハラスメント防止対策セミナーを開催(参加者：秋田キャンパス60名、本荘キャンパス40名)し、ハラスメントの未然防止とハラスメントが発生した際の対応についての啓発を行った。</p>	



中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価														
<b>(2) 教育研究環境の整備</b>			<b>A</b>														
<p>① 老朽化した施設・設備・機器の計画的な更新を行うほか、学術の発展動向や地域のニーズに対応した新たな設備・機器の導入を図る。</p> <p>② 法令や各種ガイドラインを遵守し、施設・設備の保守管理と安全点検を実施する。また、施設毎の保全計画を策定し、施設の長寿命化を図るための取組を推進する。</p>	<p>① 老朽化した施設・設備・機器の計画的な更新を行うため、老朽化が特に著しい大潟キャンパス及び木材高度加工研究所の建物劣化診断調査を実施する。また、学術の発展動向や地域のニーズに対応した新たな設備・機器の導入を図る。</p> <p>② 法令や各種ガイドラインを遵守し、施設・設備の保守管理と安全点検を適切に実施する。また、施設毎の保全計画の策定を進める。</p>	<p>○ 施設・設備の計画的な更新を行うため、大潟キャンパス及び木材高度加工研究所の建物劣化診断調査を実施した。また、県の施設整備費等補助金により、本荘キャンパス共通施設棟外壁の改修及び研究機器の更新を行った。加えて、目的積立金を活用し、各キャンパスにおいて老朽化した施設・設備の改修を行った。</p> <p>〈令和元年度県の施設整備費等補助金等による整備の状況〉</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1310 568 1825 794"> <thead> <tr> <th>整備内容等</th> <th>実績額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本荘キャンパス 共通施設棟外壁改修</td> <td>140,360</td> <td>施設整備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>システム科学技術学部 油圧式サーボ疲労試験装置</td> <td>17,453</td> <td>施設整備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>生物資源科学部 キャピラリーシーケンサー</td> <td>46,872</td> <td>施設整備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,685</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 業者委託による施設・設備の保守点検を定期的に実施したほか、安全衛生委員会がキャンパスパトロールを行い、安全衛生環境が適切に保たれているか点検した。また、施設毎の保全計画策定について検討を進め、原案を作成した。</p>	整備内容等	実績額	財源	本荘キャンパス 共通施設棟外壁改修	140,360	施設整備費等補助金	システム科学技術学部 油圧式サーボ疲労試験装置	17,453	施設整備費等補助金	生物資源科学部 キャピラリーシーケンサー	46,872	施設整備費等補助金	合計	204,685	
整備内容等	実績額	財源															
本荘キャンパス 共通施設棟外壁改修	140,360	施設整備費等補助金															
システム科学技術学部 油圧式サーボ疲労試験装置	17,453	施設整備費等補助金															
生物資源科学部 キャピラリーシーケンサー	46,872	施設整備費等補助金															
合計	204,685																

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<b>(3) 情報セキュリティ対策の強化</b>			<b>A</b>
<p>■ 情報セキュリティポリシーに基づき、物理的側面及び人的側面の双方において情報セキュリティ対策を強化するとともに、不正アクセス等から情報システムを保護するための技術的セキュリティ対策を講ずる。</p>	<p>● 情報セキュリティ体制を強化するため、学内に常駐している情報セキュリティ委託業者の人員体制及び運用について見直しを行う。また、全学的な情報セキュリティ意識を向上させるため、教職員向けに開催している情報セキュリティ対策に関する講習会の対象者を学生にも拡大する。</p>	<p>○ これまで秋田キャンパスのみに配置していた情報セキュリティ委託業者を本荘キャンパスにも配置し、情報セキュリティの監視体制を強化するとともに、情報セキュリティ委員会においてセキュリティインシデント発生時の緊急対応計画や連絡体制等について確認した。また、教職員・学生を対象とした情報セキュリティ講習会を秋田・本荘キャンパスで開催し、244名（教職員50名、学生194名）が参加した。</p>	
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<b>(4) コンプライアンスの徹底</b>			<b>A</b>
<p>① 法令等を遵守した適切な業務執行の確保、研究費の不正防止、その他業務の適正を確保するための体制を整備し、コンプライアンスを徹底する。</p> <p>② 内部監査計画に基づく内部監査を毎年度実施するとともに、効果的な監査を実施するため担当職員の研修を行う。</p> <p>③ 研究不正の防止に向け、本学研究倫理規範や関係省庁のガイドライン等に基づき、研究活動に関わる教職員及び学生への研究倫理教育を実施する。</p>	<p>① 法令等を遵守した適切な業務執行の確保その他の業務の適正を確保するための活動により、コンプライアンスの徹底を図る。</p> <p>② 内部監査計画に基づき、法人業務全般について内部監査を実施する。また、内部監査を実施する職員のスキルアップのため研修に派遣する。</p> <p>③ 研究不正の防止に向け、本学の研究倫理規範や関係省庁のガイドライン等に基づき、研究活動に関わる教職員及び学生への研究倫理教育を実施する。</p>	<p>○ 研究活動の不正防止計画に基づく監査の実施や、財務事務検討会、ハラスメント防止対策セミナーの開催等により、コンプライアンスの徹底を図った。</p> <p>○ 内部監査計画に基づき、各キャンパスのチームリーダーが他のキャンパスの内部監査を行い、改善・検討事項について検証し、全学で情報を共有した。また、内部監査担当職員を(一社)日本内部監査協会が主催する研修に派遣し、スキルアップを図った。</p> <p>○ 新規採用教員や研究活動等に携わる職員を対象とした「研究活動の適正な実施に向けた説明会」を開催するとともに、日本学術振興会が提供する研究倫理eラーニング「エルコア」の受講を義務付けた。学生に対しては、両研究科博士課程前期における「科学技術と倫理」講義で研究倫理教育を実施した。</p>	

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画			自己評価																																																																																																																											
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	A																																																																																																																											
1 予算			自己評価																																																																																																																											
平成30年度～令和5年度 (単位：百万円)	令和元年度 (単位：百万円)	令和元年度 (単位：百万円)																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">収 入</td> <td>運営費交付金</td> <td>21,202</td> </tr> <tr> <td>施設整備費等補助金</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>諸補助金</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>8,340</td> </tr> <tr> <td>授業料等収入</td> <td>6,814</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>1,526</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,961</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">支 出</td> <td>業務費</td> <td>11,129</td> </tr> <tr> <td>教育研究経費</td> <td>8,559</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,570</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>寄附金事業費</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>18,448</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,961</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	収 入	運営費交付金	21,202	施設整備費等補助金	228	諸補助金	35	自己収入	8,340	授業料等収入	6,814	その他収入	1,526	受託研究等収入	1,034	寄附金収入	122	計	30,961	支 出	業務費	11,129	教育研究経費	8,559	一般管理費	2,570	施設整備費	228	受託研究等経費	1,034	寄附金事業費	122	人件費	18,448	計	30,961	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">収 入</td> <td>運営費交付金</td> <td>3,588</td> </tr> <tr> <td>施設整備費等補助金</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>諸補助金</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>授業料等収入</td> <td>1,172</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>前中期目標期間繰越積立金取崩</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,468</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">支 出</td> <td>業務費</td> <td>1,986</td> </tr> <tr> <td>教育研究経費</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>寄附金事業費</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>3,092</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,468</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	収 入	運営費交付金	3,588	施設整備費等補助金	205	諸補助金	7	自己収入	1,433	授業料等収入	1,172	その他収入	260	受託研究等収入	165	寄附金収入	19	前中期目標期間繰越積立金取崩	50	計	5,468	支 出	業務費	1,986	教育研究経費	1,482	一般管理費	504	施設整備費	205	受託研究等経費	165	寄附金事業費	19	人件費	3,092	計	5,468	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">収 入</td> <td>運営費交付金</td> <td>3,588</td> </tr> <tr> <td>施設整備費等補助金</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>諸補助金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>授業料等収入</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>前中期目標期間繰越積立金取崩</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,672</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">支 出</td> <td>業務費</td> <td>1,952</td> </tr> <tr> <td>教育研究経費</td> <td>1,529</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>寄附金事業費</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,991</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,475</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	収 入	運営費交付金	3,588	施設整備費等補助金	204	諸補助金	20	自己収入	1,439	授業料等収入	1,173	その他収入	266	受託研究等収入	280	寄附金収入	40	前中期目標期間繰越積立金取崩	41	目的積立金取崩	57	計	5,672	支 出	業務費	1,952	教育研究経費	1,529	一般管理費	422	施設整備費	204	受託研究等経費	293	寄附金事業費	32	人件費	2,991	計	5,475	
区	分	金額																																																																																																																												
収 入	運営費交付金	21,202																																																																																																																												
	施設整備費等補助金	228																																																																																																																												
	諸補助金	35																																																																																																																												
	自己収入	8,340																																																																																																																												
	授業料等収入	6,814																																																																																																																												
	その他収入	1,526																																																																																																																												
	受託研究等収入	1,034																																																																																																																												
	寄附金収入	122																																																																																																																												
	計	30,961																																																																																																																												
支 出	業務費	11,129																																																																																																																												
	教育研究経費	8,559																																																																																																																												
	一般管理費	2,570																																																																																																																												
	施設整備費	228																																																																																																																												
	受託研究等経費	1,034																																																																																																																												
	寄附金事業費	122																																																																																																																												
	人件費	18,448																																																																																																																												
	計	30,961																																																																																																																												
区	分	金額																																																																																																																												
収 入	運営費交付金	3,588																																																																																																																												
	施設整備費等補助金	205																																																																																																																												
	諸補助金	7																																																																																																																												
	自己収入	1,433																																																																																																																												
	授業料等収入	1,172																																																																																																																												
	その他収入	260																																																																																																																												
	受託研究等収入	165																																																																																																																												
	寄附金収入	19																																																																																																																												
	前中期目標期間繰越積立金取崩	50																																																																																																																												
計	5,468																																																																																																																													
支 出	業務費	1,986																																																																																																																												
	教育研究経費	1,482																																																																																																																												
	一般管理費	504																																																																																																																												
	施設整備費	205																																																																																																																												
	受託研究等経費	165																																																																																																																												
	寄附金事業費	19																																																																																																																												
	人件費	3,092																																																																																																																												
	計	5,468																																																																																																																												
区	分	金額																																																																																																																												
収 入	運営費交付金	3,588																																																																																																																												
	施設整備費等補助金	204																																																																																																																												
	諸補助金	20																																																																																																																												
	自己収入	1,439																																																																																																																												
	授業料等収入	1,173																																																																																																																												
	その他収入	266																																																																																																																												
	受託研究等収入	280																																																																																																																												
	寄附金収入	40																																																																																																																												
	前中期目標期間繰越積立金取崩	41																																																																																																																												
目的積立金取崩	57																																																																																																																													
計	5,672																																																																																																																													
支 出	業務費	1,952																																																																																																																												
	教育研究経費	1,529																																																																																																																												
	一般管理費	422																																																																																																																												
	施設整備費	204																																																																																																																												
	受託研究等経費	293																																																																																																																												
	寄附金事業費	32																																																																																																																												
	人件費	2,991																																																																																																																												
計	5,475																																																																																																																													
<p>[人件費の見積り]</p> <p>■ 期間中総額 18,448百万円を支出する。なお、人件費は、役員報酬、教職員年俸並びに法定福利費等に係るものである。</p> <p>(注) 運営費交付金については、一定の仮定の下に交付金算定ルールに基づき試算したものであり、各事業年度の交付金の額については、県の予算編成過程において決定される。</p>	<p>● 3,092百万円を支出する。なお、人件費は、役員報酬、教職員年俸並びに法定福利費等に係るものである。</p>	<p>○ 2,991百万円を支出した。なお、この額は役員報酬、教職員年俸及び法定福利費並びに退職手当に係るものである。</p> <p>※金額は、百万円未満を切り捨てて表示しているため合計は必ずしも一致しない。 (「2収支計画」及び「3資金計画」も同様。)</p>																																																																																																																												

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価																																																																																																																																																																																																																					
<b>2 収支計画</b> 平成30年度～令和5年度 (単位：百万円)	令和元年度 (単位：百万円)	令和元年度 (単位：百万円)																																																																																																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td></td><td>31,141</td></tr> <tr><td>  経常経費</td><td></td><td>31,141</td></tr> <tr><td>    業務費</td><td></td><td>27,192</td></tr> <tr><td>      教育研究経費</td><td></td><td>7,710</td></tr> <tr><td>      受託研究等経費</td><td></td><td>1,034</td></tr> <tr><td>    人件費</td><td></td><td>18,448</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td></td><td>2,569</td></tr> <tr><td>    その他費用</td><td></td><td>12</td></tr> <tr><td>  減価償却費</td><td></td><td>1,368</td></tr> <tr><td>  臨時損失</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td></td><td>31,141</td></tr> <tr><td>  経常収益</td><td></td><td>31,141</td></tr> <tr><td>    運営費交付金収益</td><td></td><td>21,202</td></tr> <tr><td>    授業料等収益</td><td></td><td>5,854</td></tr> <tr><td>    受託研究等収益</td><td></td><td>1,034</td></tr> <tr><td>    寄附金収益</td><td></td><td>122</td></tr> <tr><td>    補助金等収益</td><td></td><td>35</td></tr> <tr><td>    その他収益</td><td></td><td>1,526</td></tr> <tr><td>  資産見返負債戻入</td><td></td><td>1,368</td></tr> <tr><td>  臨時利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	費用の部		31,141	経常経費		31,141	業務費		27,192	教育研究経費		7,710	受託研究等経費		1,034	人件費		18,448	一般管理費		2,569	その他費用		12	減価償却費		1,368	臨時損失		0	収益の部		31,141	経常収益		31,141	運営費交付金収益		21,202	授業料等収益		5,854	受託研究等収益		1,034	寄附金収益		122	補助金等収益		35	その他収益		1,526	資産見返負債戻入		1,368	臨時利益		0	純利益		0	総利益		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td></td><td>5,294</td></tr> <tr><td>  経常経費</td><td></td><td>5,294</td></tr> <tr><td>    業務費</td><td></td><td>4,546</td></tr> <tr><td>      教育研究経費</td><td></td><td>1,289</td></tr> <tr><td>      受託研究等経費</td><td></td><td>166</td></tr> <tr><td>    人件費</td><td></td><td>3,092</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td></td><td>504</td></tr> <tr><td>    その他費用</td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td>  減価償却費</td><td></td><td>241</td></tr> <tr><td>  臨時損失</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td></td><td>5,294</td></tr> <tr><td>  経常収益</td><td></td><td>5,294</td></tr> <tr><td>    運営費交付金収益</td><td></td><td>3,588</td></tr> <tr><td>    授業料等収益</td><td></td><td>1,012</td></tr> <tr><td>    受託研究等収益</td><td></td><td>165</td></tr> <tr><td>    寄附金収益</td><td></td><td>19</td></tr> <tr><td>    補助金等収益</td><td></td><td>7</td></tr> <tr><td>    その他収益</td><td></td><td>260</td></tr> <tr><td>  資産見返負債戻入</td><td></td><td>241</td></tr> <tr><td>  臨時利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	費用の部		5,294	経常経費		5,294	業務費		4,546	教育研究経費		1,289	受託研究等経費		166	人件費		3,092	一般管理費		504	その他費用		2	減価償却費		241	臨時損失		0	収益の部		5,294	経常収益		5,294	運営費交付金収益		3,588	授業料等収益		1,012	受託研究等収益		165	寄附金収益		19	補助金等収益		7	その他収益		260	資産見返負債戻入		241	臨時利益		0	純利益		0	総利益		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td></td><td>5,440</td></tr> <tr><td>  経常経費</td><td></td><td>5,431</td></tr> <tr><td>    業務費</td><td></td><td>4,427</td></tr> <tr><td>      教育研究経費</td><td></td><td>1,219</td></tr> <tr><td>      受託研究等経費</td><td></td><td>221</td></tr> <tr><td>    人件費</td><td></td><td>2,986</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td></td><td>719</td></tr> <tr><td>    その他費用</td><td></td><td>3</td></tr> <tr><td>  減価償却費</td><td></td><td>280</td></tr> <tr><td>  臨時損失</td><td></td><td>8</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td></td><td>5,606</td></tr> <tr><td>  経常収益</td><td></td><td>5,602</td></tr> <tr><td>    運営費交付金収益</td><td></td><td>3,588</td></tr> <tr><td>    授業料等収益</td><td></td><td>1,076</td></tr> <tr><td>    受託研究等収益</td><td></td><td>280</td></tr> <tr><td>    寄附金収益</td><td></td><td>29</td></tr> <tr><td>    補助金等収益</td><td></td><td>20</td></tr> <tr><td>    その他収益</td><td></td><td>406</td></tr> <tr><td>  資産見返負債戻入</td><td></td><td>201</td></tr> <tr><td>  臨時利益</td><td></td><td>4</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>166</td></tr> <tr><td>前中期目標期間繰越積立金取崩額</td><td></td><td>21</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩額</td><td></td><td>14</td></tr> <tr><td>総利益</td><td></td><td>202</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	費用の部		5,440	経常経費		5,431	業務費		4,427	教育研究経費		1,219	受託研究等経費		221	人件費		2,986	一般管理費		719	その他費用		3	減価償却費		280	臨時損失		8	収益の部		5,606	経常収益		5,602	運営費交付金収益		3,588	授業料等収益		1,076	受託研究等収益		280	寄附金収益		29	補助金等収益		20	その他収益		406	資産見返負債戻入		201	臨時利益		4	純利益		166	前中期目標期間繰越積立金取崩額		21	目的積立金取崩額		14	総利益		202	
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																						
費用の部		31,141																																																																																																																																																																																																																						
経常経費		31,141																																																																																																																																																																																																																						
業務費		27,192																																																																																																																																																																																																																						
教育研究経費		7,710																																																																																																																																																																																																																						
受託研究等経費		1,034																																																																																																																																																																																																																						
人件費		18,448																																																																																																																																																																																																																						
一般管理費		2,569																																																																																																																																																																																																																						
その他費用		12																																																																																																																																																																																																																						
減価償却費		1,368																																																																																																																																																																																																																						
臨時損失		0																																																																																																																																																																																																																						
収益の部		31,141																																																																																																																																																																																																																						
経常収益		31,141																																																																																																																																																																																																																						
運営費交付金収益		21,202																																																																																																																																																																																																																						
授業料等収益		5,854																																																																																																																																																																																																																						
受託研究等収益		1,034																																																																																																																																																																																																																						
寄附金収益		122																																																																																																																																																																																																																						
補助金等収益		35																																																																																																																																																																																																																						
その他収益		1,526																																																																																																																																																																																																																						
資産見返負債戻入		1,368																																																																																																																																																																																																																						
臨時利益		0																																																																																																																																																																																																																						
純利益		0																																																																																																																																																																																																																						
総利益		0																																																																																																																																																																																																																						
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																						
費用の部		5,294																																																																																																																																																																																																																						
経常経費		5,294																																																																																																																																																																																																																						
業務費		4,546																																																																																																																																																																																																																						
教育研究経費		1,289																																																																																																																																																																																																																						
受託研究等経費		166																																																																																																																																																																																																																						
人件費		3,092																																																																																																																																																																																																																						
一般管理費		504																																																																																																																																																																																																																						
その他費用		2																																																																																																																																																																																																																						
減価償却費		241																																																																																																																																																																																																																						
臨時損失		0																																																																																																																																																																																																																						
収益の部		5,294																																																																																																																																																																																																																						
経常収益		5,294																																																																																																																																																																																																																						
運営費交付金収益		3,588																																																																																																																																																																																																																						
授業料等収益		1,012																																																																																																																																																																																																																						
受託研究等収益		165																																																																																																																																																																																																																						
寄附金収益		19																																																																																																																																																																																																																						
補助金等収益		7																																																																																																																																																																																																																						
その他収益		260																																																																																																																																																																																																																						
資産見返負債戻入		241																																																																																																																																																																																																																						
臨時利益		0																																																																																																																																																																																																																						
純利益		0																																																																																																																																																																																																																						
総利益		0																																																																																																																																																																																																																						
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																						
費用の部		5,440																																																																																																																																																																																																																						
経常経費		5,431																																																																																																																																																																																																																						
業務費		4,427																																																																																																																																																																																																																						
教育研究経費		1,219																																																																																																																																																																																																																						
受託研究等経費		221																																																																																																																																																																																																																						
人件費		2,986																																																																																																																																																																																																																						
一般管理費		719																																																																																																																																																																																																																						
その他費用		3																																																																																																																																																																																																																						
減価償却費		280																																																																																																																																																																																																																						
臨時損失		8																																																																																																																																																																																																																						
収益の部		5,606																																																																																																																																																																																																																						
経常収益		5,602																																																																																																																																																																																																																						
運営費交付金収益		3,588																																																																																																																																																																																																																						
授業料等収益		1,076																																																																																																																																																																																																																						
受託研究等収益		280																																																																																																																																																																																																																						
寄附金収益		29																																																																																																																																																																																																																						
補助金等収益		20																																																																																																																																																																																																																						
その他収益		406																																																																																																																																																																																																																						
資産見返負債戻入		201																																																																																																																																																																																																																						
臨時利益		4																																																																																																																																																																																																																						
純利益		166																																																																																																																																																																																																																						
前中期目標期間繰越積立金取崩額		21																																																																																																																																																																																																																						
目的積立金取崩額		14																																																																																																																																																																																																																						
総利益		202																																																																																																																																																																																																																						

中期計画の項目	年度計画の項目		年度計画に係る実績		自己評価																																																																																																																																																																									
<b>3 資金計画</b> 平成30年度～令和5年度 (単位：百万円)	令和元年度 (単位：百万円)		令和元年度 (単位：百万円)																																																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td></td> <td>30,961</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による支出</td> <td></td> <td>29,383</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による支出</td> <td></td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による支出</td> <td></td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>  次期中期目標期間への繰越金</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td></td> <td>30,961</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による収入</td> <td></td> <td>30,732</td> </tr> <tr> <td>    運営費交付金による収入</td> <td></td> <td>21,202</td> </tr> <tr> <td>    授業料等による収入</td> <td></td> <td>6,814</td> </tr> <tr> <td>    受託研究等による収入</td> <td></td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>    寄附金による収入</td> <td></td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>    補助金等による収入</td> <td></td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>    その他の収入</td> <td></td> <td>1,525</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による収入</td> <td></td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>    施設費による収入</td> <td></td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>    その他の収入</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による収入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  前中期目標期間からの繰越金</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		30,961	業務活動による支出		29,383	投資活動による支出		1,278	財務活動による支出		300	次期中期目標期間への繰越金		0	資金収入		30,961	業務活動による収入		30,732	運営費交付金による収入		21,202	授業料等による収入		6,814	受託研究等による収入		1,034	寄附金による収入		122	補助金等による収入		35	その他の収入		1,525	投資活動による収入		229	施設費による収入		228	その他の収入		1	財務活動による収入		0	前中期目標期間からの繰越金		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td></td> <td>5,418</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による支出</td> <td></td> <td>4,988</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による支出</td> <td></td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による支出</td> <td></td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>  次年度への繰越金</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td></td> <td>5,418</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による収入</td> <td></td> <td>5,213</td> </tr> <tr> <td>    運営費交付金による収入</td> <td></td> <td>3,588</td> </tr> <tr> <td>    授業料等による収入</td> <td></td> <td>1,172</td> </tr> <tr> <td>    受託研究等による収入</td> <td></td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>    寄附金による収入</td> <td></td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>    補助金等による収入</td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>    その他の収入</td> <td></td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による収入</td> <td></td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>    施設費による収入</td> <td></td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>    その他の収入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による収入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  前年度からの繰越金</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		5,418	業務活動による支出		4,988	投資活動による支出		380	財務活動による支出		50	次年度への繰越金		0	資金収入		5,418	業務活動による収入		5,213	運営費交付金による収入		3,588	授業料等による収入		1,172	受託研究等による収入		165	寄附金による収入		19	補助金等による収入		7	その他の収入		260	投資活動による収入		205	施設費による収入		205	その他の収入		0	財務活動による収入		0	前年度からの繰越金		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td></td> <td>6,402</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による支出</td> <td></td> <td>5,102</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による支出</td> <td></td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による支出</td> <td></td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>  次年度への繰越金</td> <td></td> <td>968</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td></td> <td>6,402</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による収入</td> <td></td> <td>5,340</td> </tr> <tr> <td>    運営費交付金による収入</td> <td></td> <td>3,588</td> </tr> <tr> <td>    授業料等による収入</td> <td></td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>    受託研究等による収入</td> <td></td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>    寄附金による収入</td> <td></td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>    補助金等による収入</td> <td></td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>    その他の収入</td> <td></td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による収入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>    施設費による収入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>    その他の収入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による収入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  前年度からの繰越金</td> <td></td> <td>1,061</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		6,402	業務活動による支出		5,102	投資活動による支出		287	財務活動による支出		44	次年度への繰越金		968	資金収入		6,402	業務活動による収入		5,340	運営費交付金による収入		3,588	授業料等による収入		1,140	受託研究等による収入		292	寄附金による収入		39	補助金等による収入		20	その他の収入		259	投資活動による収入		0	施設費による収入		0	その他の収入		0	財務活動による収入		0	前年度からの繰越金		1,061	
区	分	金額																																																																																																																																																																												
資金支出		30,961																																																																																																																																																																												
業務活動による支出		29,383																																																																																																																																																																												
投資活動による支出		1,278																																																																																																																																																																												
財務活動による支出		300																																																																																																																																																																												
次期中期目標期間への繰越金		0																																																																																																																																																																												
資金収入		30,961																																																																																																																																																																												
業務活動による収入		30,732																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入		21,202																																																																																																																																																																												
授業料等による収入		6,814																																																																																																																																																																												
受託研究等による収入		1,034																																																																																																																																																																												
寄附金による収入		122																																																																																																																																																																												
補助金等による収入		35																																																																																																																																																																												
その他の収入		1,525																																																																																																																																																																												
投資活動による収入		229																																																																																																																																																																												
施設費による収入		228																																																																																																																																																																												
その他の収入		1																																																																																																																																																																												
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																												
前中期目標期間からの繰越金		0																																																																																																																																																																												
区	分	金額																																																																																																																																																																												
資金支出		5,418																																																																																																																																																																												
業務活動による支出		4,988																																																																																																																																																																												
投資活動による支出		380																																																																																																																																																																												
財務活動による支出		50																																																																																																																																																																												
次年度への繰越金		0																																																																																																																																																																												
資金収入		5,418																																																																																																																																																																												
業務活動による収入		5,213																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入		3,588																																																																																																																																																																												
授業料等による収入		1,172																																																																																																																																																																												
受託研究等による収入		165																																																																																																																																																																												
寄附金による収入		19																																																																																																																																																																												
補助金等による収入		7																																																																																																																																																																												
その他の収入		260																																																																																																																																																																												
投資活動による収入		205																																																																																																																																																																												
施設費による収入		205																																																																																																																																																																												
その他の収入		0																																																																																																																																																																												
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																												
前年度からの繰越金		0																																																																																																																																																																												
区	分	金額																																																																																																																																																																												
資金支出		6,402																																																																																																																																																																												
業務活動による支出		5,102																																																																																																																																																																												
投資活動による支出		287																																																																																																																																																																												
財務活動による支出		44																																																																																																																																																																												
次年度への繰越金		968																																																																																																																																																																												
資金収入		6,402																																																																																																																																																																												
業務活動による収入		5,340																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入		3,588																																																																																																																																																																												
授業料等による収入		1,140																																																																																																																																																																												
受託研究等による収入		292																																																																																																																																																																												
寄附金による収入		39																																																																																																																																																																												
補助金等による収入		20																																																																																																																																																																												
その他の収入		259																																																																																																																																																																												
投資活動による収入		0																																																																																																																																																																												
施設費による収入		0																																																																																																																																																																												
その他の収入		0																																																																																																																																																																												
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																												
前年度からの繰越金		1,061																																																																																																																																																																												

			自己評価
VII 短期借入金の限度額			—
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
■ 運営費交付金等の受入れ遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を4億5千万円（予算収入総額の1か月相当額）とする。	● 運営費交付金等の受入れ遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を4億5千万円とする。	○ 借入れ実績なし	

			自己評価
VIII 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画			—
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
■ なし	● なし	○ なし	

			自己評価
IX 重要な財産の譲渡等に関する計画			—
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
■ なし	● なし	○ なし	

			自己評価																												
X 剰余金の使途			A																												
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価																												
<p>■ 剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。</p>	<p>● 剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。</p>	<p>○ 積立金の使途計画に従い、次のとおり実施した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備内容等</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田キャンパス 学部棟IIトイレ設備改修</td> <td>7,700</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 屋内消火栓ホース改修</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 成績証明書等発行用サーバ更新</td> <td>7,535</td> </tr> <tr> <td>本荘キャンパス 屋内消火栓ホース改修</td> <td>1,876</td> </tr> <tr> <td>大湯キャンパス 籾穀収納倉改修</td> <td>2,761</td> </tr> <tr> <td>大湯キャンパス 水田圃場（7区3号、6号）暗渠改修</td> <td>4,178</td> </tr> <tr> <td>木材高度加工研究所 材料加工棟三方棹改修</td> <td>1,177</td> </tr> <tr> <td>木材高度加工研究所 研究棟・北試験棟照明設備改修</td> <td>4,215</td> </tr> <tr> <td>木材高度加工研究所 中央監視装置自動制御盤内通信端末更新</td> <td>5,456</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 卓上X線回折装置更新</td> <td>7,447</td> </tr> <tr> <td>本荘キャンパス 小型アーク溶解炉更新</td> <td>5,027</td> </tr> <tr> <td>木材高度加工研究所 蛍光X線分析装置更新</td> <td>8,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td>57,041</td> </tr> </tbody> </table>	整備内容等	実績額	秋田キャンパス 学部棟IIトイレ設備改修	7,700	秋田キャンパス 屋内消火栓ホース改修	869	秋田キャンパス 成績証明書等発行用サーバ更新	7,535	本荘キャンパス 屋内消火栓ホース改修	1,876	大湯キャンパス 籾穀収納倉改修	2,761	大湯キャンパス 水田圃場（7区3号、6号）暗渠改修	4,178	木材高度加工研究所 材料加工棟三方棹改修	1,177	木材高度加工研究所 研究棟・北試験棟照明設備改修	4,215	木材高度加工研究所 中央監視装置自動制御盤内通信端末更新	5,456	秋田キャンパス 卓上X線回折装置更新	7,447	本荘キャンパス 小型アーク溶解炉更新	5,027	木材高度加工研究所 蛍光X線分析装置更新	8,800	合 計	57,041	
整備内容等	実績額																														
秋田キャンパス 学部棟IIトイレ設備改修	7,700																														
秋田キャンパス 屋内消火栓ホース改修	869																														
秋田キャンパス 成績証明書等発行用サーバ更新	7,535																														
本荘キャンパス 屋内消火栓ホース改修	1,876																														
大湯キャンパス 籾穀収納倉改修	2,761																														
大湯キャンパス 水田圃場（7区3号、6号）暗渠改修	4,178																														
木材高度加工研究所 材料加工棟三方棹改修	1,177																														
木材高度加工研究所 研究棟・北試験棟照明設備改修	4,215																														
木材高度加工研究所 中央監視装置自動制御盤内通信端末更新	5,456																														
秋田キャンパス 卓上X線回折装置更新	7,447																														
本荘キャンパス 小型アーク溶解炉更新	5,027																														
木材高度加工研究所 蛍光X線分析装置更新	8,800																														
合 計	57,041																														

			自己評価						
XI 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画			A						
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価						
<p>■ 積立金は、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費並びに本中期計画において重点的に推進する研究プロジェクトに要する経費に充てる。</p>	<p>● 積立金は、本中期計画において重点的に推進する研究プロジェクトに要する経費並びに必要なに応じ、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。</p>	<p>○ 積立金の使途計画に従い、次のとおり実施した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>整備内容等</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学長特別研究プロジェクト (R元年度採択分)</td> <td style="text-align: center;">41,440</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">41,440</td> </tr> </tbody> </table>	整備内容等	実績額	学長特別研究プロジェクト (R元年度採択分)	41,440	合 計	41,440	
整備内容等	実績額								
学長特別研究プロジェクト (R元年度採択分)	41,440								
合 計	41,440								